

# I 長崎県の男女共同参画の現状

## 1 人口と世帯等の現状

### (1) 長崎県の人口の推移

平成29年10月現在の本県の人口は、1,353,550人（女性718,084人、男性635,466人）と、昭和60年から年々減少傾向にある。また、人口は女性の方が多い。

■表1 長崎県人口の推移

年次	総数(人)	女性(人)	男性(人)	増減率(%)	男女比(%)
昭和50年	1,571,912	821,494	750,418	0.02	91.3
55年	1,590,564	832,190	758,374	0.24	91.1
60年	1,593,968	836,351	757,617	0.04	90.6
平成 2年	1,562,959	826,230	736,729	-0.39	89.2
7年	1,544,934	818,040	726,894	-0.23	88.9
12年	1,516,523	804,177	712,346	-0.37	88.6
17年	1,478,632	787,188	691,144	-0.50	87.8
18年	1,466,512	781,715	684,797	-0.82	87.6
19年	1,453,740	775,619	678,121	-0.87	87.4
20年	1,441,451	769,891	671,560	-0.85	87.2
21年	1,432,236	764,764	667,472	-0.64	87.3
22年	1,426,779	760,880	665,899	-0.38	87.5
23年	1,417,282	755,981	661,301	-0.67	87.5
24年	1,407,925	750,717	657,208	-0.66	87.5
25年	1,396,481	744,813	651,668	-0.81	87.5
26年	1,385,533	738,528	647,005	-0.78	87.6
27年	1,377,187	731,424	645,763	-0.60	88.3
28年	1,366,514	724,935	641,579	-0.77	88.5
29年	1,353,550	718,084	635,466	-1.72	88.5

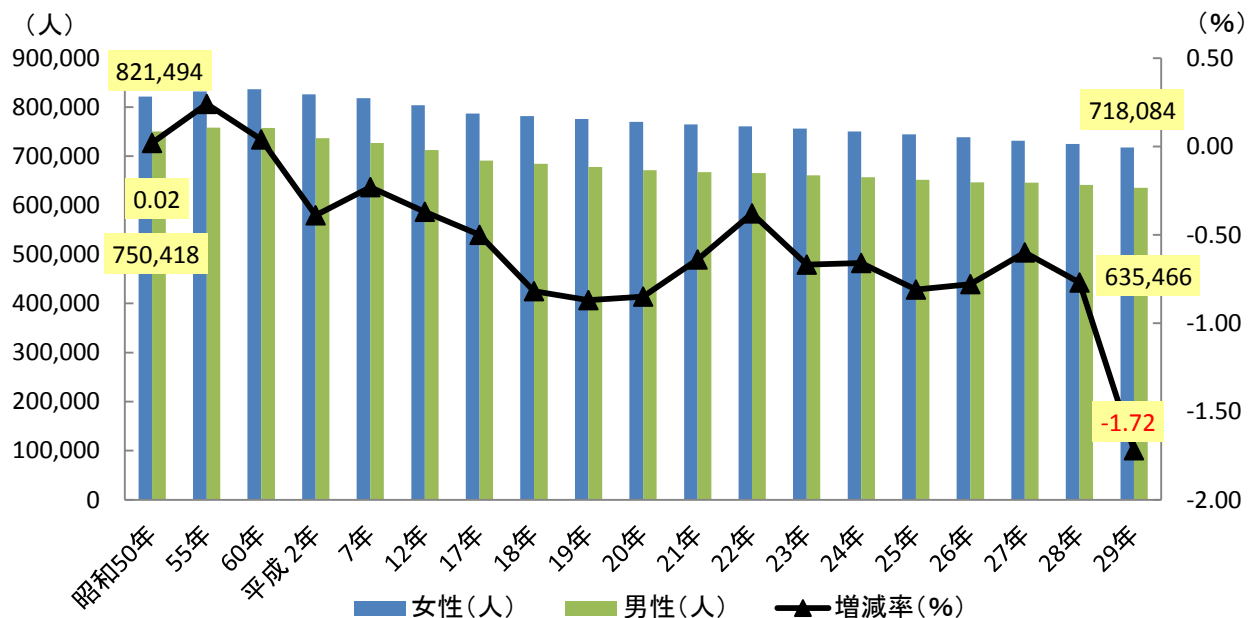
注1：平成17年までと22年、27年は国勢調査の数値、それ以外は10月1日現在の推計値

注2：増減率は対前年比

注3：男女比は女性に対する男性の比率

資料：総務省「国勢調査」、県統計課「長崎県異動人口調査」

■図1 長崎県人口の推移

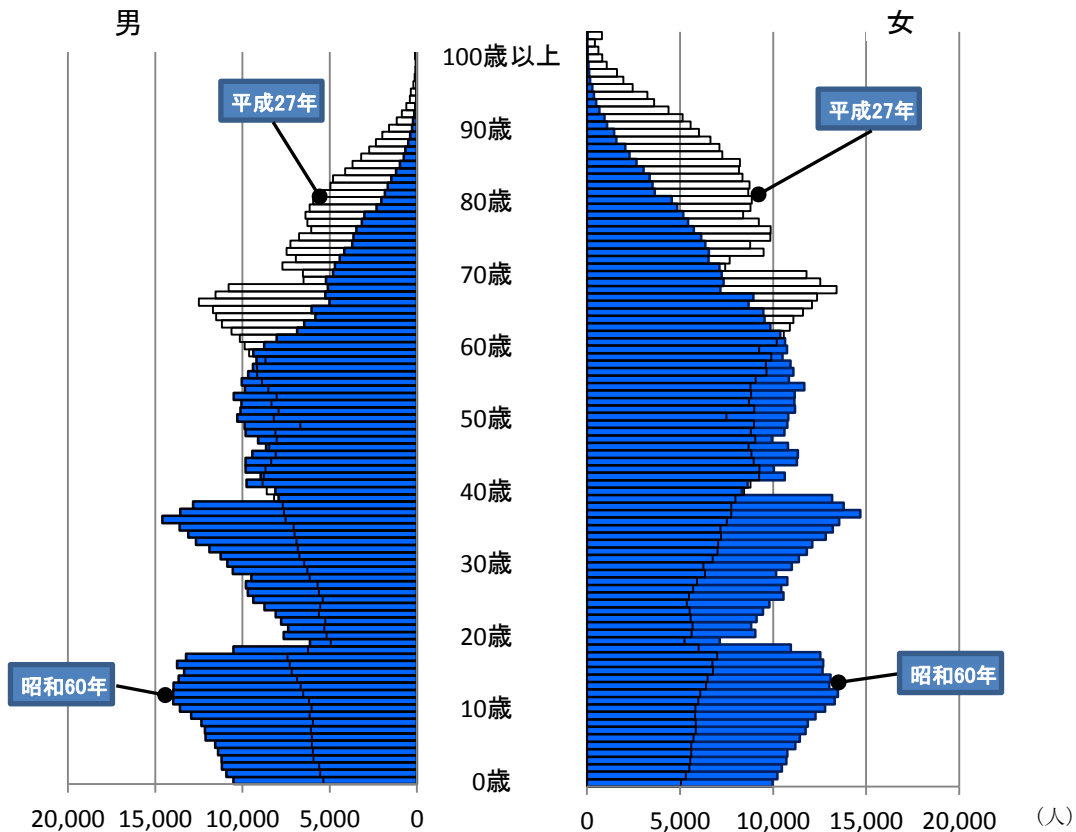


本県の生産年齢人口(15歳～64歳)がピークであった昭和60年から平成27年までの約30年間で、0～14歳の年少人口は361,823人(総数の22.7%)から177,562人(総数の13.0%)に半減、15～64歳の生産年齢人口は1,038,396人(総数の65.1%)から784,862人(総数の57.4%)に3割減少。一方、65歳以上の老年人口は、193,605人(総数の12.1%)から404,686人(総数の29.6%)と激増し、高齢化が進んでいる。

■表2 年齢3区分別人口推移

年次	総数(人)			女性(人)			男性(人)		
	構成比(%)			構成比(%)			構成比(%)		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和60年	361,823 22.7	1,038,396 65.1	193,605 12.1	176,387 21.1	542,797 64.9	117,111 14.0	185,436 24.5	495,599 65.4	76,494 10.1
平成2年	316,761 20.3	1,016,338 65.0	228,991 14.7	154,518 18.7	531,241 64.3	140,186 17.0	162,243 22.0	485,097 65.8	88,805 12.1
7年	227,263 18.0	993,783 64.3	273,335 17.7	135,169 16.5	517,218 63.2	165,485 20.2	142,094 19.5	476,565 65.6	107,850 14.8
12年	243,046 16.0	956,692 63.1	315,871 20.8	118,508 14.7	495,176 61.6	190,193 23.7	124,538 17.5	461,516 64.8	125,678 17.6
17年	215,987 14.6	913,224 61.8	348,820 23.6	105,379 13.4	471,594 59.9	210,016 26.7	110,608 16.0	441,630 63.9	138,804 20.1
22年	193,428 13.6	857,416 60.4	369,290 26.0	94,501 12.5	440,680 58.1	222,757 29.4	98,927 14.9	416,736 62.9	146,533 22.1
27年	177,562 13.0	784,862 57.4	404,686 29.6	86,632 11.9	401,153 55.2	239,305 32.9	90,930 14.2	383,709 60.0	165,381 25.8

■図2 人口ピラミッド



## (2) 世帯の状況

昭和50年以降本県の一般世帯数は増加しているが、一般世帯人員は減少を続けている。その結果、1世帯当たり人員も減少しており、平成27年は2.37人となった。

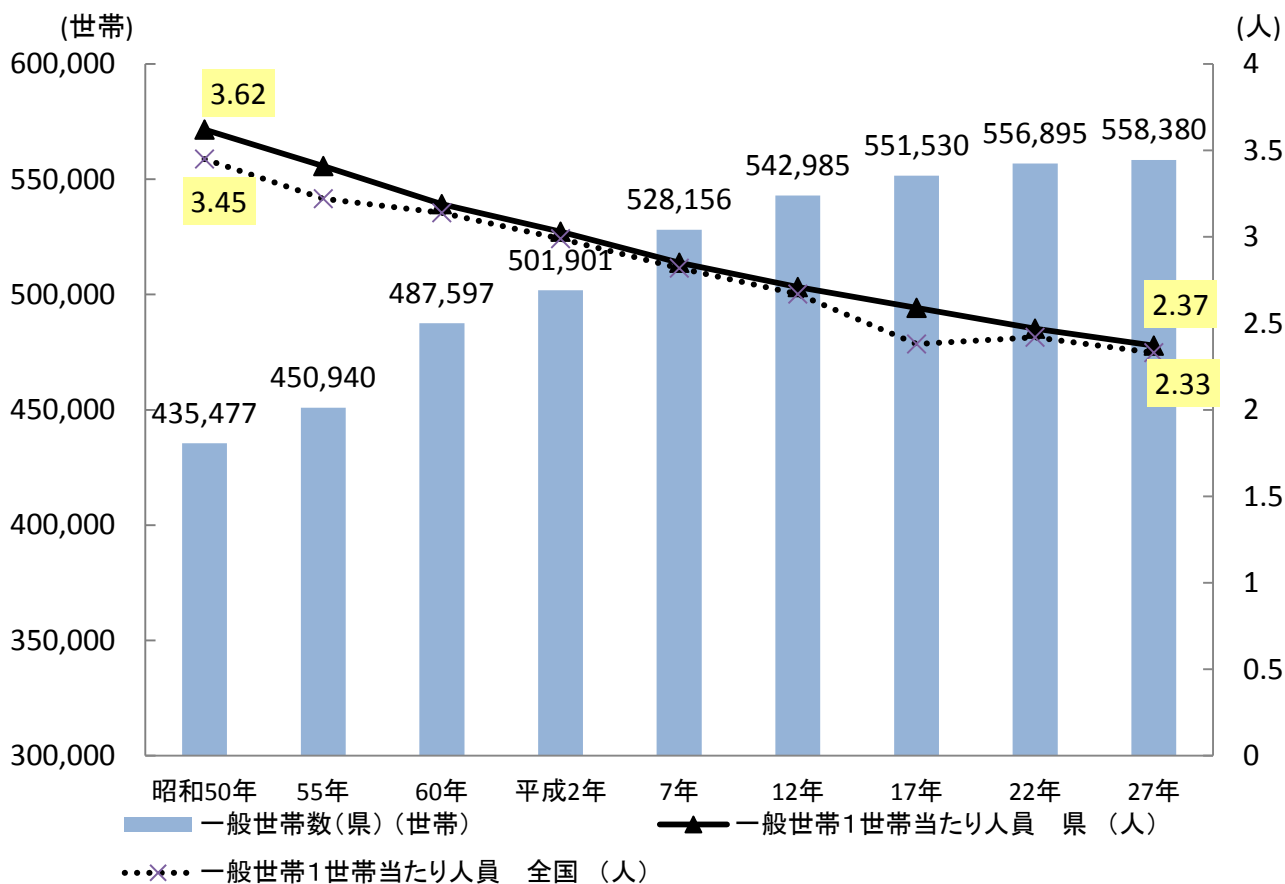
■表3 一般世帯数、一般世帯1世帯当たり人員の推移

年次	一般世帯人員(県) (人)	一般世帯数(県) (世帯)	一般世帯1世帯当たり人員	
			県(人)	全国(人)
昭和50年	1,571,912	435,477	3.62	3.45
55年	1,537,155	450,940	3.41	3.22
60年	1,555,010	487,597	3.19	3.14
平成 2年	1,522,268	501,901	3.03	2.99
7年	1,504,912	528,156	2.85	2.82
12年	1,472,855	542,985	2.71	2.67
17年	1,429,051	551,530	2.59	2.38
22年	1,376,114	556,895	2.47	2.42
27年	1,324,243	558,380	2.37	2.33

注：一般世帯とは、①住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、  
②上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者で  
病院や社会福祉施策入居者等を含まない

資料：総務省「国勢調査」

■図3 一般世帯数、一般世帯1世帯当たり人員の推移



### (3) 夫婦の就業・非就業

夫が就業、妻が非就業の世帯は23.4%で、昭和60年の41.6%から約2分の1まで減少している。  
 一方、夫・妻とも就業の世帯は48.1%で昭和60年の43.9%から増加、夫・妻とも非就業の世帯は24.1%で、昭和60年の11.7%から約2倍に、夫が非就業、妻が就業の世帯は4.4%で、昭和60年の2.8%から約1.5倍に増加している。

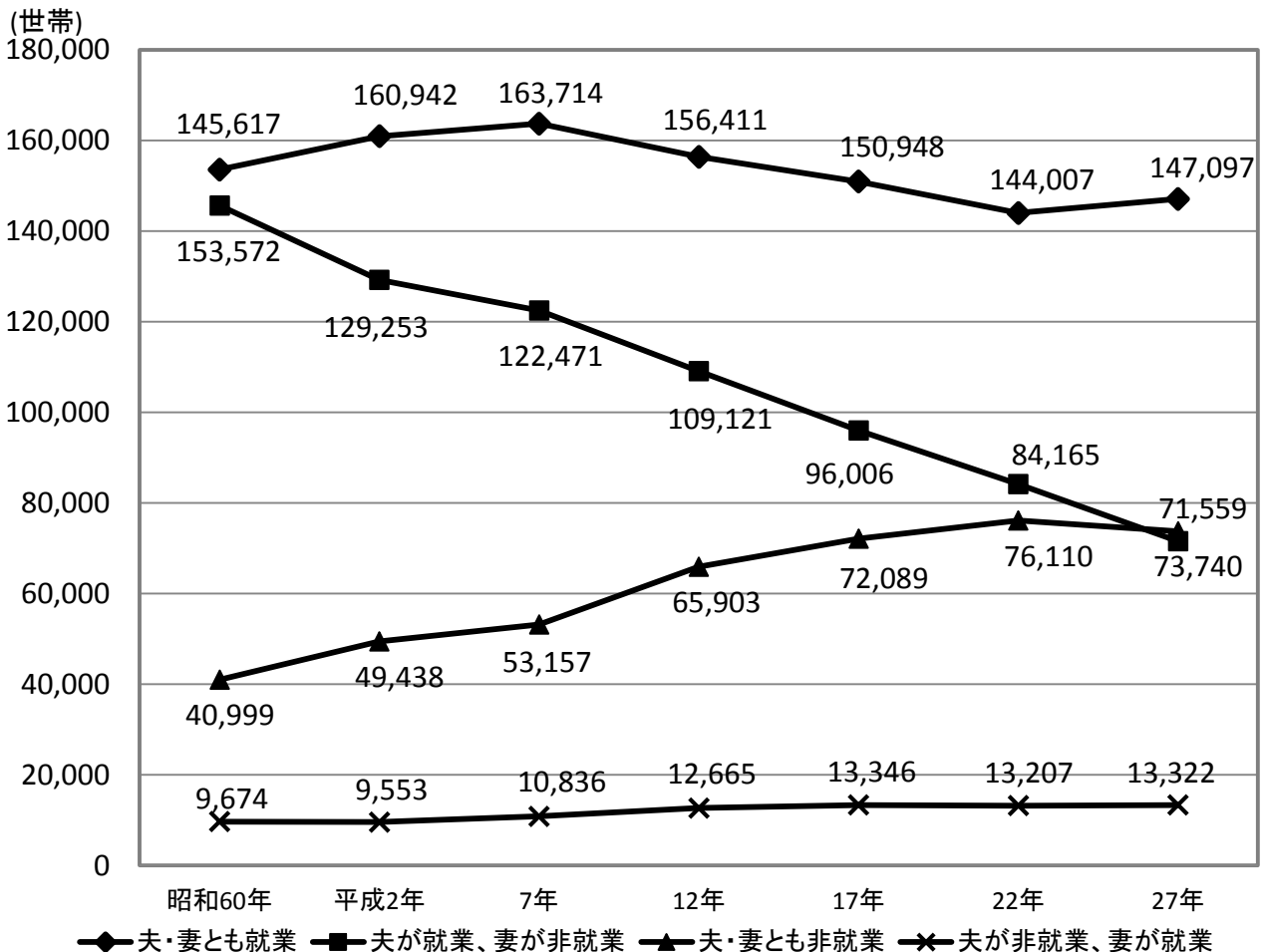
■表4 夫婦の就業・非就業別一般世帯数の推移

(単位:世帯)

	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
夫・妻とも就業	153,572	160,942	163,714	156,411	150,948	144,007	147,097
	43.9%	46.1%	46.8%	45.5%	45.4%	45.4%	48.1%
夫が就業、妻が非就業	145,617	129,253	122,471	109,121	96,006	84,165	71,559
	41.6%	37.0%	35.0%	31.7%	28.9%	26.5%	23.4%
夫が非就業、妻が就業	9,674	9,553	10,836	12,665	13,346	13,207	13,322
	2.8%	2.7%	3.1%	3.7%	4.0%	4.2%	4.4%
夫・妻とも非就業	40,999	49,438	53,157	65,903	72,089	76,110	73,740
	11.7%	14.2%	15.2%	19.2%	21.7%	24.0%	24.1%
総数	349,862	349,186	350,178	344,100	332,389	317,489	305,718

資料:総務省「国勢調査」

■図4 夫婦の就業・非就業別一般世帯数の推移



(4)人口動態

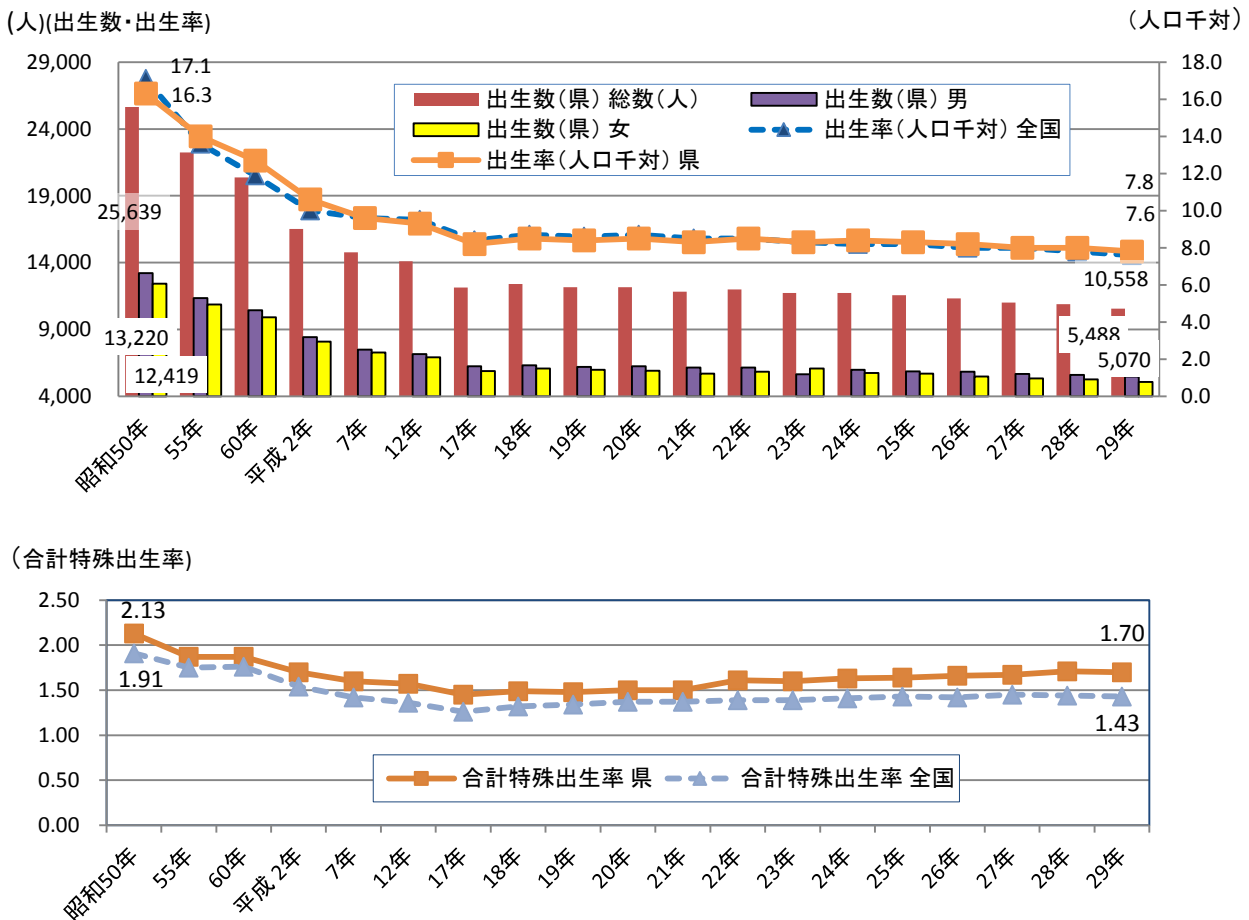
出生数は昭和50年(25,639人)から平成29年(10,558人)までの約40年間で約15,000人減少している。一人の女性が一生の間に生む子どもの数である合計特殊出生率は、平成17年に本県1.45、全国1.26と最低となったが、その後緩やかな上昇傾向にある。

■表5 出生数・出生率及び合計特殊出生率の推移

年次	出生数(県)			出生率(人口千対)		合計特殊出生率	
	総数(人)	女	男	県	全国	県	全国
昭和50年	25,639	12,419	13,220	16.3	17.1	2.13	1.91
55年	22,232	10,880	11,352	14.0	13.6	1.87	1.75
60年	20,365	9,918	10,447	12.7	11.9	1.87	1.76
平成2年	16,517	8,083	8,434	10.6	10.0	1.70	1.54
7年	14,780	7,281	7,499	9.6	9.6	1.60	1.42
12年	14,098	6,925	7,173	9.3	9.5	1.57	1.36
17年	12,148	5,890	6,258	8.2	8.4	1.45	1.26
18年	12,410	6,088	6,322	8.5	8.7	1.49	1.32
19年	12,175	5,983	6,192	8.4	8.6	1.48	1.34
20年	12,173	5,926	6,247	8.5	8.7	1.50	1.37
21年	11,838	5,692	6,146	8.3	8.5	1.50	1.37
22年	12,004	5,837	6,167	8.5	8.5	1.61	1.39
23年	11,727	6,074	5,653	8.3	8.3	1.60	1.39
24年	11,723	5,740	5,983	8.4	8.2	1.63	1.41
25年	11,566	5,698	5,868	8.3	8.2	1.64	1.43
26年	11,323	5,483	5,840	8.2	8.0	1.66	1.42
27年	11,020	5,334	5,686	8.0	8.0	1.67	1.45
28年	10,886	5,274	5,612	8.0	7.8	1.71	1.44
29年	10,558	5,070	5,488	7.8	7.6	1.70	1.43

資料:厚生労働省「人口動態調査」

■図5 出生数・出生率及び合計特殊出生率の推移



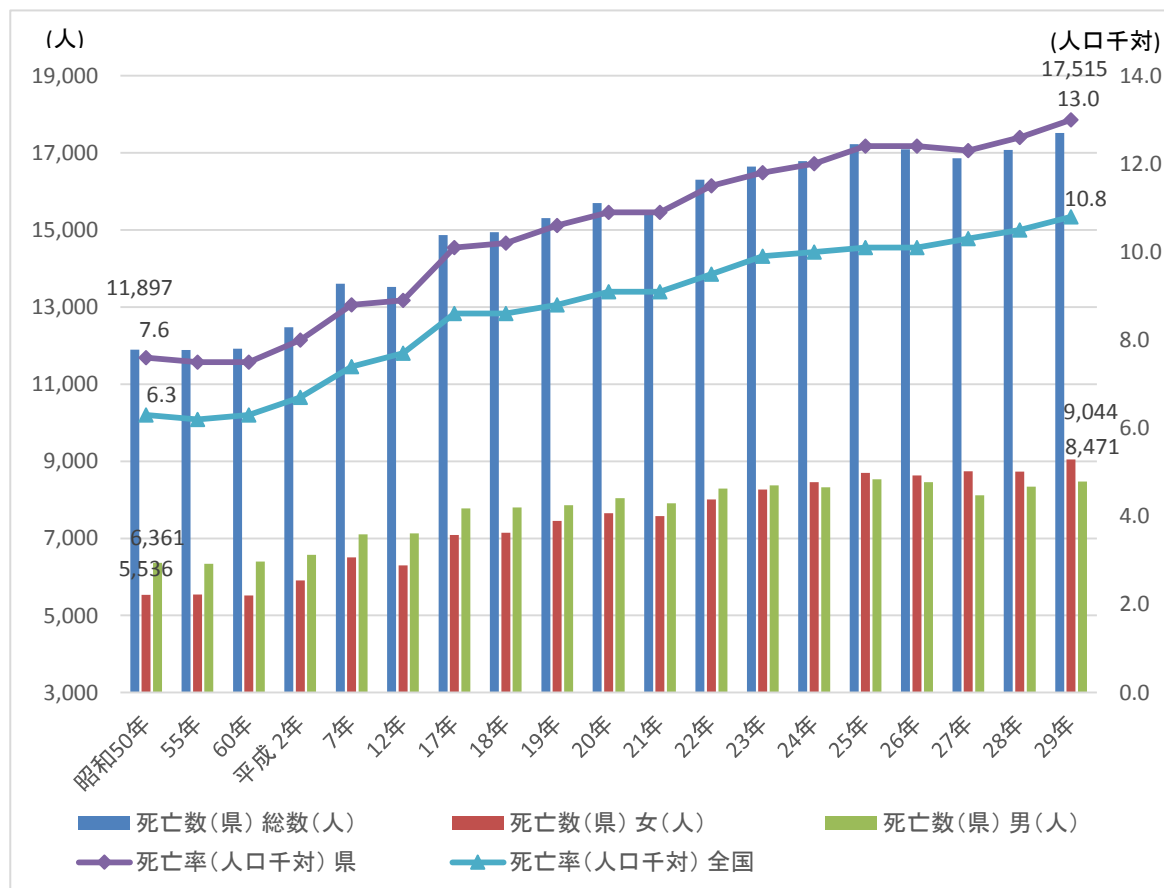
死亡数は増加傾向にある。また女性の死亡数は、平成23年まで男性を下回っていたが、平成24年から男性を上回っている。

■表6 死亡数及び死亡率の推移

年次	死亡数(県)			死亡率(人口千対)	
	総数(人)	女(人)	男(人)	県	全国
昭和50年	11,897	5,536	6,361	7.6	6.3
55年	11,886	5,543	6,343	7.5	6.2
60年	11,918	5,520	6,398	7.5	6.3
平成 2年	12,475	5,905	6,570	8.0	6.7
7年	13,605	6,503	7,102	8.8	7.4
12年	13,519	6,302	7,127	8.9	7.7
17年	14,866	7,086	7,780	10.1	8.6
18年	14,941	7,143	7,798	10.2	8.6
19年	15,310	7,451	7,859	10.6	8.8
20年	15,697	7,654	8,043	10.9	9.1
21年	15,491	7,581	7,910	10.9	9.1
22年	16,303	8,012	8,291	11.5	9.5
23年	16,645	8,270	8,375	11.8	9.9
24年	16,784	8,457	8,327	12.0	10.0
25年	17,226	8,697	8,529	12.4	10.1
26年	17,091	8,634	8,457	12.4	10.1
27年	16,855	8,738	8,117	12.3	10.3
28年	17,071	8,731	8,340	12.6	10.5
29年	17,515	9,044	8,471	13.0	10.8

資料：厚生労働省「人口動態調査」

■図6 死亡数及び死亡率の推移



## (5) 婚姻の状況

昭和50年と比較し約40年間で婚姻件数は半減し、平均初婚年齢は女性は4.5歳、男性は3.6歳高くなっている。

■表7 婚姻件数・婚姻率及び平均初婚年齢(同居時)の推移

年次	婚姻件数 (県) (件)	婚姻率		平均初婚年齢(歳)			
		県 (人口千対)	全国 (人口千対)	県		全国	
				妻	夫	妻	夫
昭和50年	12,002	7.7	8.5	24.7	26.5	24.7	27.0
55年	10,057	6.3	6.7	25.4	27.5	25.2	27.8
60年	9,122	5.7	6.1	25.9	28.1	25.5	28.2
平成2年	8,166	5.2	5.9	26.3	28.6	25.9	28.4
7年	8,431	5.5	6.4	26.6	28.4	26.3	28.5
12年	7,805	5.2	6.4	26.9	28.3	27.0	28.8
17年	7,016	4.8	5.7	27.7	29.0	28.0	29.8
18年	7,009	4.8	5.8	27.8	29.2	28.2	30.0
19年	6,772	4.8	5.7	28.0	29.3	28.3	30.1
20年	6,967	4.9	5.8	28.1	29.5	28.5	30.2
21年	6,854	4.8	5.6	28.1	29.5	28.6	30.4
22年	6,647	4.7	5.5	28.3	29.7	28.8	30.5
23年	6,337	4.5	5.2	28.6	29.9	29.0	30.7
24年	6,335	4.5	5.3	28.9	30.1	29.2	30.8
25年	6,559	4.7	5.3	29.0	30.2	29.3	30.9
26年	6,137	4.4	5.1	29.1	30.4	29.4	31.1
27年	6,118	4.5	5.1	29.1	30.3	29.4	31.1
28年	6,013	4.4	5.0	29.0	30.2	29.4	31.1
29年	5,831	4.3	4.9	29.2	30.1	29.4	31.1

資料：厚生労働省「人口動態調査」

## (6) 離婚の状況

離婚件数、離婚率とも平成7年以降増加していたが、平成14年をピークに減少傾向が続いている。

■表8 離婚件数及び離婚率の推移

年次	離婚件数(県) (件)	離婚率	
		県(人口千対)	全国(人口千対)
昭和50年	1,723	1.10	1.07
55年	1,965	1.24	1.22
60年	2,304	1.44	1.39
平成2年	1,922	1.23	1.28
7年	2,361	1.53	1.60
12年	2,906	1.92	2.10
13年	3,268	2.17	2.27
14年	3,308	2.20	2.30
15年	3,218	2.15	2.25
16年	3,150	2.12	2.15
17年	2,976	2.02	2.08
18年	2,926	2.00	3.08
19年	2,734	1.89	2.02
20年	2,528	1.76	1.99
21年	2,564	1.80	2.01
22年	2,515	1.77	1.99
26年	2,316	1.68	1.77
27年	2,304	1.68	1.81
28年	2,169	1.60	1.73
29年	2,089	1.55	1.70

資料：厚生労働省「人口動態調査」

## 2 データでみる「第3次長崎県男女共同参画基本計画」

### 基本目標 I あらゆる分野における女性の活躍

#### (1) 女性議員の状況

国の状況は、衆議院で10.1%(平成29年10月現在)、参議院で20.7%(平成28年7月現在)である。(表 I-1)

長崎県の状況は、女性の国会議員は1名(平成30年4月1日現在)、県議会議員は4名(平成30年6月3日現在)で8.9%である。市議会議員は17名(平成29年12月現在)で5.8%、町議会議員は11名(平成29年12月現在)で10.5%と、増加している。(表 I-2)

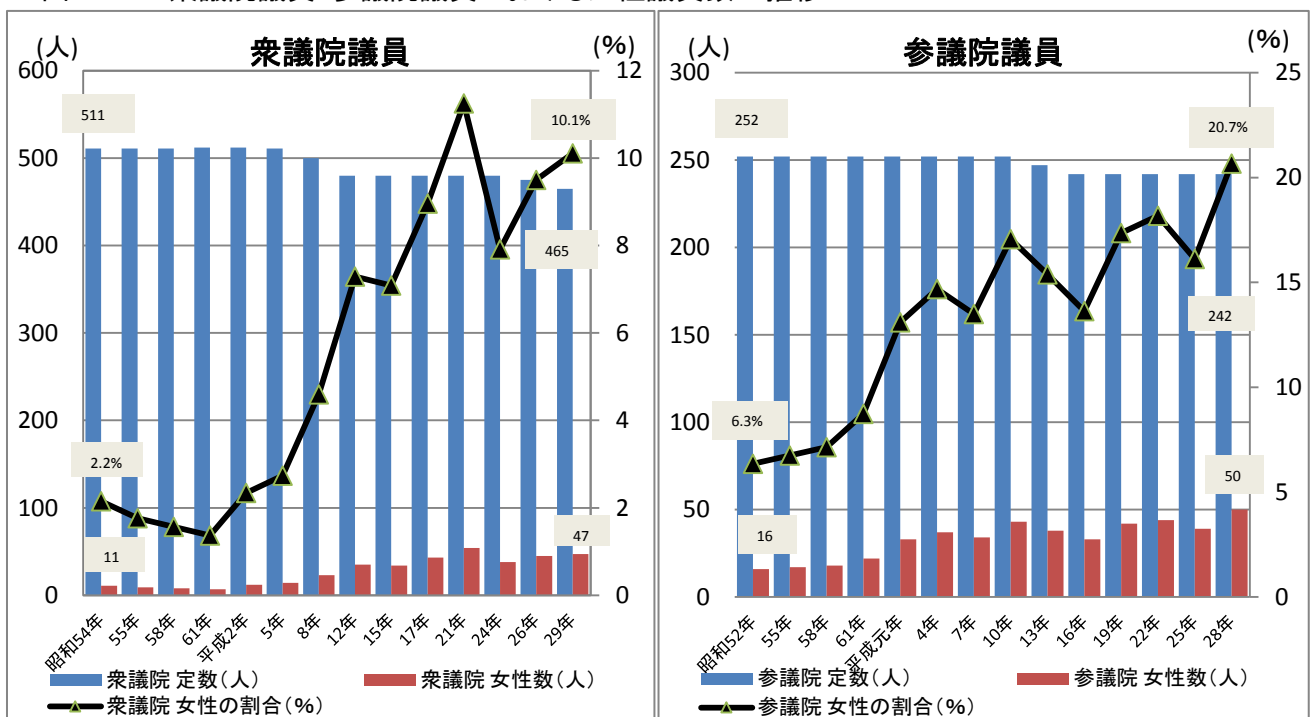
■表 I-1 衆議院議員・参議院議員における女性議員数の推移

選挙期日	衆議院			選挙期日	参議院		
	定数(人)	女性数(人)	女性の割合(%)		定数(人)	女性数(人)	女性の割合(%)
昭和54年 10月	511	11	2.2	昭和52年 7月	252	16	6.3
55年 6月	511	9	1.8	55年 6月	252	17	6.7
58年 12月	511	8	1.6	58年 6月	252	18	7.1
61年 7月	512	7	1.4	61年 7月	252	22	8.7
平成2年 2月	512	12	2.3	平成元年 7月	252	33	13.1
5年 7月	511	14	2.7	4年 7月	252	37	14.7
8年 10月	500	23	4.6	7年 7月	252	34	13.5
12年 6月	480	35	7.3	10年 7月	252	43	17.1
15年 11月	480	34	7.1	13年 7月	247	38	15.4
17年 9月	480	43	9.0	16年 7月	242	33	13.6
21年 8月	480	54	11.3	19年 7月	242	42	17.4
24年 12月	480	38	7.9	22年 7月	242	44	18.2
26年 12月	475	45	9.5	25年 7月	242	39	16.1
29年 10月	465	47	10.1	28年 7月	242	50	20.7

注1: 衆議院は各総選挙における女性の当選人数

注2: 参議院は通常選挙後の国会招集日における女性議員の数

■図 I-1 衆議院議員・参議院議員における女性議員数の推移





■表 I - 2 長崎県選出の女性議員の状況

区分		総議員数(人)	女性議員数(人)	女性議員の割合(%)
国会	衆議院	5	1	20.0
	参議院	3	0	0.0
県議会		45	4	8.9
市町議会	市議会	292	17	5.8
	町議会	105	11	10.5
	全体	397	28	7.1

注: 国会は平成30年4月1日現在、県議会は平成30年6月3日現在、市町議会は平成29年12月31日現在  
資料: 内閣府男女共同参画局調、県男女参画・女性活躍推進室調

(2) 審議会等における女性の参画状況

女性委員のいる審議会等の割合は、国96.7%、県95.1%と9割を超えている。市町においては、市79.2%(前年76.6%)、町86.2%(前年83.1%)と前年度より増加している。  
女性委員の割合では、県においては35.1%と国37.4%を下回っているが、前年(34.8%)から増加している。

■表 I - 3 審議会における女性の参画状況

区分	審議会等数			委員数			
	総数	女性のある審議会数		総数(人)	女性委員数(人)		
			割合(%)			割合(%)	
国	122	118	96.7	1,795	672	37.4	
県	61	58	95.1	1,088	382	35.1	
市町	市	624	494	79.2	8,569	2,006	23.4
	町	87	75	86.2	1,022	282	27.6
	計	711	569	80.0	9,591	2,288	23.9

注: 国・市町の数値は平成29年9月30日現在、県の数値は平成30年4月現在

資料: 内閣府男女共同参画局調、県男女参画・女性活躍推進室調

■表 I - 4 国・県の審議会等における女性の参画状況の推移

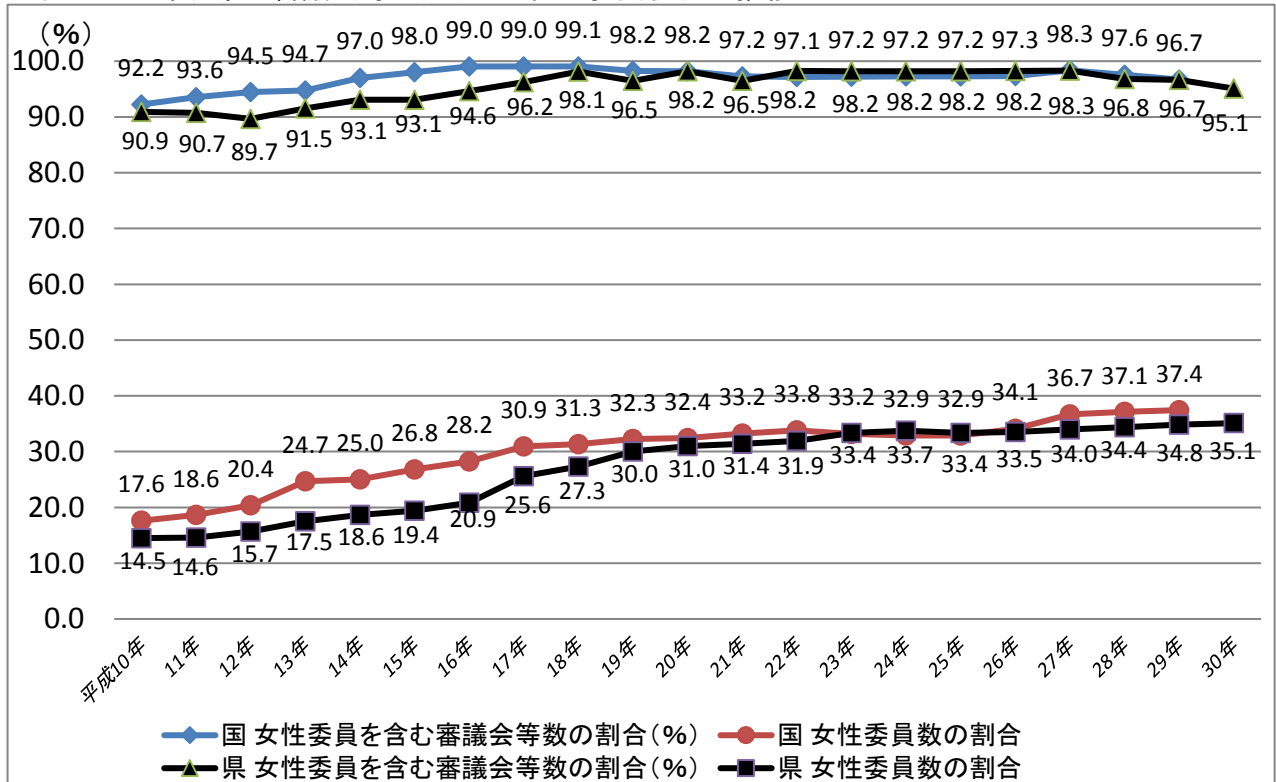
年次	国						県					
	審議会等数			委員数			審議会等数			委員数		
	総数	女性委員を含む		総数(人)	女性委員		総数	女性委員を含む		総数(人)	女性委員	
実数		割合(%)	実数(人)		割合(%)	実数		割合(%)	実数(人)		割合(%)	
平成10年	206	190	92.2	4,441	782	17.6	55	50	90.9	1,014	147	14.5
11年	202	189	93.6	4,354	812	18.6	54	49	90.7	968	141	14.6
12年	199	188	94.5	4,201	857	20.4	58	52	89.7	1,053	165	15.7
13年	95	90	94.7	1,642	405	24.7	59	54	91.5	1,038	182	17.5
14年	100	97	97.0	1,715	429	25.0	58	54	93.1	976	182	18.6
15年	102	100	98.0	1,734	465	26.8	58	54	93.1	959	186	19.4
16年	103	102	99.0	1,767	499	28.2	56	53	94.6	940	196	20.9
17年	104	103	99.0	1,792	554	30.9	53	51	96.2	899	230	25.6
18年	106	105	99.1	1,804	565	31.3	54	53	98.1	966	264	27.3
19年	113	111	98.2	1,872	604	32.3	57	55	96.5	1,009	303	30.0
20年	111	109	98.2	1,873	607	32.4	56	55	98.2	1,001	310	31.0
21年	109	106	97.2	1,779	591	33.2	57	55	96.5	984	309	31.4
22年	105	102	97.1	1,708	577	33.8	57	56	98.2	1,022	326	31.9
23年	108	105	97.2	1,723	572	33.2	56	55	98.2	980	327	33.4
24年	109	106	97.2	1,778	585	32.9	56	55	98.2	996	336	33.7
25年	109	106	97.2	1,778	585	32.9	56	55	98.2	1,007	336	33.4
26年	113	110	97.3	1,785	609	34.1	57	56	98.2	1,027	344	33.5
27年	121	119	98.3	1,798	659	36.7	59	58	98.3	1,069	363	34.0
28年	123	120	97.6	1,808	671	37.1	63	61	96.8	1,131	389	34.4
29年	122	118	96.7	1,795	672	37.4	60	58	96.7	1,082	377	34.8
30年	-	-	-	-	-	-	61	58	95.1	1,088	382	35.1

注: 国の平成10～13年の数値は3月31日現在、平成14年以降の数値は9月30日現在

長崎県の平成10～16年は3月31日現在、平成17～30年は4月1日現在

資料: 内閣府男女共同参画局調、県男女参画・女性活躍推進室調

■図 I - 4 国・県の審議会等における女性の参画状況の推移



■表 I-5 県の審議会等委員への女性の登用状況

名 称	委員数(人)	うち女性委員(人)	女性委員の割合(%)
防災会議	68	11	16.2
石油コンビナート等防災本部	29	0	0.0
国民保護協議会	64	3	4.7
公益認定等審議会	5	3	60.0
行政不服審査会	5	2	40.0
情報公開審査会	5	2	40.0
個人情報保護審査会	5	3	60.0
私立学校審議会	13	6	46.2
県公立大学法人評価委員会	7	4	57.1
政策評価委員会	6	3	50.0
固定資産評価審議会	12	7	58.3
スポーツ振興審議会	19	6	31.6
国土利用計画審議会	13	5	38.5
土地利用審査会	7	4	57.1
観光審議会	15	8	53.3
男女共同参画審議会	20	12	60.0
交通安全対策会議	25	9	36.0
消費生活審議会	20	11	55.0
食育推進県民会議	31	17	54.8
食品安心・安全委員会	18	7	38.9
環境審議会	29	8	27.6
環境影響評価審査会	13	5	38.5
福祉保健審議会	40	20	50.0
医療審議会	22	8	36.4
感染症診査協議会	60	20	33.3
がん登録委員会	18	2	11.1
准看護師試験委員会	15	8	53.3
後期高齢者医療審査会	9	5	55.6
国民健康保険審査会	9	5	55.6
指定難病審査会	26	0	0.0
国民健康保険運営協議会	0	0	—
介護保険審査会	24	11	45.8
障害者施策推進協議会	20	13	65.0
精神保健福祉審議会	14	8	57.1
精神医療審査会	29	3	10.3
障害者介護給付費等不服審査会	5	2	40.0
障害のある人の相談に関する調整委員会	20	6	30.0
障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり推進会議	35	10	28.6
子育て条例推進協議会	36	16	44.4
少年保護育成審議会	15	8	53.3
幼保連携型認定こども園審議会	6	2	33.3
研究事業評価委員会	8	3	37.5
職業能力開発審議会	15	6	40.0
長崎漁港管理会	12	3	25.0
農業共済保険審査会	10	4	40.0
卸売市場審議会	11	5	45.5
森林審議会	15	6	40.0
建設工事紛争審査会	12	6	50.0
公共事業評価監視委員会	7	3	42.9
美しい景観形成審議会	14	7	50.0
屋外広告物審議会	14	6	42.9
地方港湾審議会	33	4	12.1
水防協議会	16	3	18.8
開発審査会	7	3	42.9
建築士審査会	5	2	40.0
建築審査会	7	3	42.9
土地収用事業認定審議会	5	2	40.0
教科用図書選定審議会	20	10	50.0
社会教育委員会	18	10	55.6
長崎県立長崎図書館協議会	10	7	70.0
文化財保護審議会	17	6	35.3
計	1,088	382	35.1
審議会数		61	
うち女性委員を含む審議会数		58	
女性委員を含む審議会数の割合			95.1%

注：平成30年4月1日時点

資料：県男女参画・女性活躍推進室調（第3次長崎県男女共同参画基本計画進捗状況）

■表 I - 6 県の行政委員会における女性の参画状況(地方自治法第180条の5関係)

NO	名 称	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)
1	教 育 委 員 会	5	2	40.0
2	選 挙 管 理 委 員 会	4	0	0.0
3	人事委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	0	0.0
5	公安委員会	3	1	33.3
6	労働委員会	15	3	20.0
7	収用委員会	9	1	11.1
8	海区漁業調整委員会	56	2	3.6
9	内水面漁場管理委員会	8	2	25.0
計		107	11	10.3
行政委員会数		9		
うち女性委員を含む行政委員会数		6		
女性委員を含む行政委員会の割合		66.7%		

注: 数値は平成30年5月1日現在  
資料: 県男女参画・女性活躍推進室調

(3) 県・市町及び学校における管理職への女性登用状況

都道府県職員の管理職(課長相当級以上)に占める女性の割合は年々上昇している。  
平成29年4月1日現在の本県における割合は5.6%で、全国平均9.0%を下回っている。

■表 I-7 都道府県職員の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合

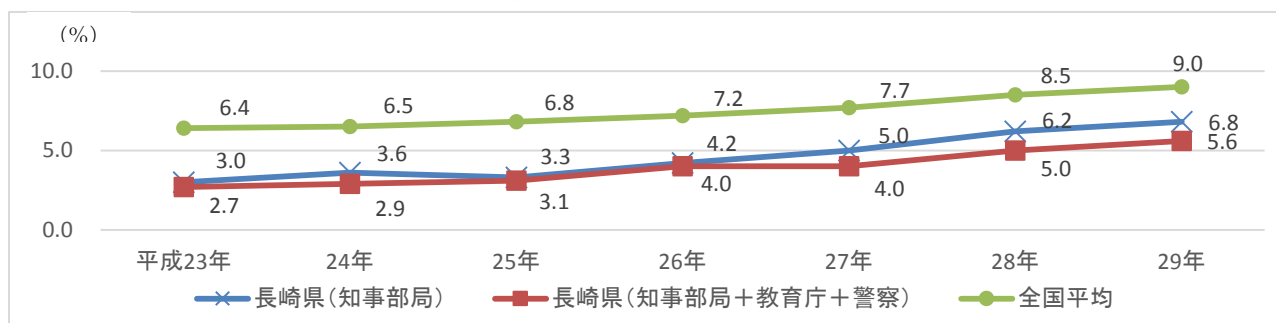
(単位:率)

区分	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
長崎県(知事部局)	3.0	3.6	3.3	4.2	5.0	6.2	6.8
長崎県(知事部局+教育庁+警察)	2.7	2.9	3.1	4.0	4.0	5.0	5.6
全国平均	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0

注: 数値は毎年4月1日現在

資料: 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、県人事課調

■図 I-7 都道府県職員の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合



■表 I-8 県の職員数及び管理職の状況(知事部局及び各種委員会。教育庁・県警・大学事務局・病院企業団・企業会計を除く)

区分	職員総数	役付職員数	部長・次長級	課長級	課長補佐級	係長級
総数(人)	4,103	2,252	71	315	877	989
女性職員(人)	908	366	2	31	93	240
女性職員の割合(%)	22.1	16.3	2.8	9.8	10.6	24.3

注: 数値は平成30年4月1日現在

資料: 県人事課調

■表 I-9 県内市町の職員及び管理職の状況

区分	管理職数	うち一般行政
総数(人)	1,402	1,100
女性職員(人)	152	110
女性職員の割合(%)	10.8	10.0

注: 数値は平成30年4月1日現在

管理職とは、課長相当職及び部局長・次長相当職

資料: 県男女参画・女性活躍推進室調

■表 I-10 県職員採用状況

区分	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
大学卒業程度	69	22	31.9
短大卒業程度	1	0	0.0
高校卒業程度	13	2	15.4

注: 平成30年4月1日付採用分で知事部局分のみ(選考採用分を除く)

資料: 県人事課調

■表 I - 11 校長・教頭に占める女性の割合

区分	教員数			校長			副校長			教頭		
	総数(人)	女性(人)	割合(%)	総数(人)	女性(人)	割合(%)	総数(人)	女性(人)	割合(%)	総数(人)	女性(人)	割合(%)
小学校	5,394	3,052	56.6	333	40	12.0	11	5	45.5	329	13	4.0
中学校	3,383	1,647	48.7	157	9	5.7	16	0	0.0	177	14	7.9
高等学校	3,223	1,025	31.8	79	4	5.1	12	1	8.3	97	8	8.2
特別支援学校	1,035	616	59.5	13	3	23.1	4	0	0.0	19	4	21.1
計	13,035	6,340	48.6	582	56	9.6	43	6	14.0	622	39	6.3

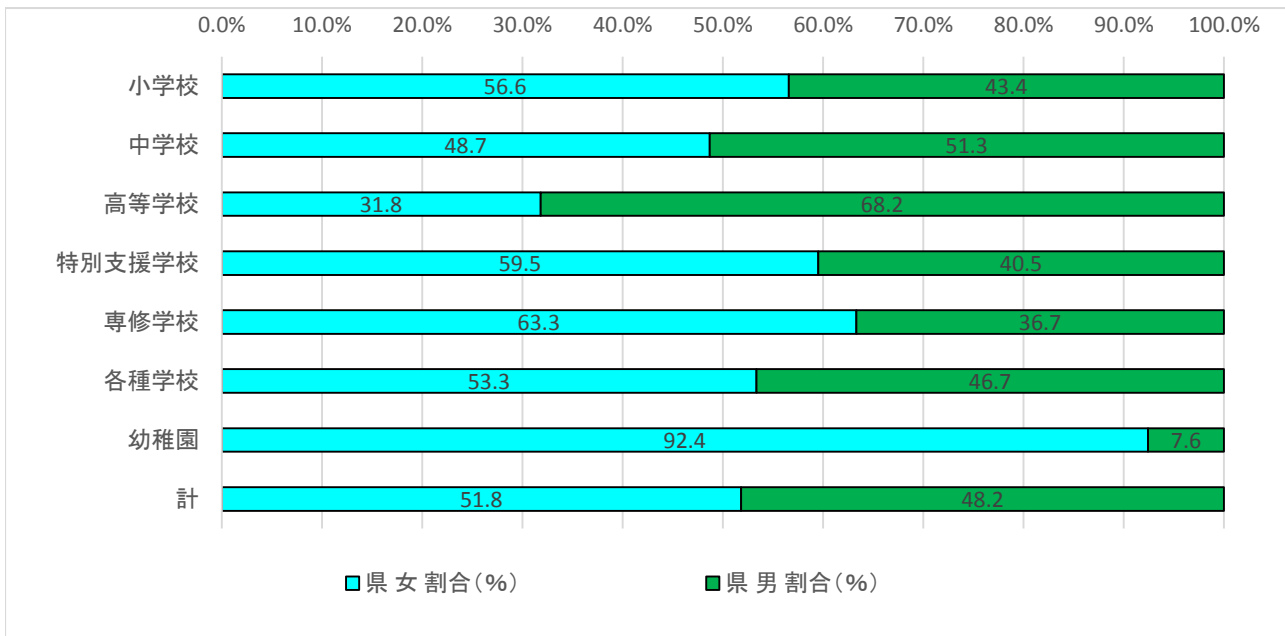
注: 数値は平成29年5月1日現在(国公立を含む)  
資料: 文部科学省「学校基本調査」市町村別統計

■表 I - 12 女性教員の割合

区分	県					全国		
	総数	女		男		総数(人)	女(%)	男(%)
		実数(人)	実数(人)	割合(%)	実数(人)			
小学校	5,394	3,052	56.6	2,342	43.4	418,790	62.2	37.8
中学校	3,383	1,647	48.7	1,736	51.3	250,060	43.1	56.9
高等学校	3,223	1,025	31.8	2,198	68.2	233,925	31.9	68.1
特別支援学校	1,035	616	59.5	419	40.5	81,989	61.4	38.6
専修学校	357	226	63.3	131	36.7	41,368	52.9	47.1
各種学校	15	8	53.3	7	46.7	8,829	42.7	57.3
幼稚園	923	853	92.4	70	7.6	97,840	93.5	6.5
計	14,330	7,427	51.8	6,903	48.2	1,132,801	53.9	46.1

注: 数値は、平成29年5月1日現在  
資料: 文部科学省「学校基本調査」市町村別統計

■図 I - 12 女性教員の割合



■表 I - 13 女性教員数の推移

上段:実数 下段:構成比

年度	小学校(人)			中学校(人)			高等学校(人)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
平成20年	5,773	3,189	2,584	3,691	1,768	1,923	3,571	1,034	2,537
	100.0	55.2	44.8	100.0	47.9	52.1	100.0	29.0	71.0
21年	5,717	3,153	2,564	3,681	1,768	1,913	3,544	1,053	2,491
	100.0	55.2	44.8	100.0	48.0	52.0	100.0	29.7	70.3
22年	5,672	3,135	2,537	3,638	1,737	1,901	3,461	1,024	2,437
	100.0	55.3	44.7	100.0	47.7	52.3	100.0	29.6	70.4
23年	5,621	3,117	2,504	3,585	1,708	1,877	3,398	1,025	2,373
	100.0	55.5	44.5	100.0	47.6	52.4	100.0	30.2	69.8
24年	5,518	3,049	2,469	3,542	1,707	1,835	3,343	1,012	2,331
	100.0	55.3	44.7	100.0	48.2	51.8	100.0	30.3	69.7
25年	5,520	3,079	2,441	3,503	1,683	1,820	3,305	1,010	2,295
	100.0	55.8	44.2	100.0	48.0	52.0	100.0	30.6	69.4
26年	5,520	3,079	2,441	3,503	1,683	1,820	3,305	1,010	2,295
	100.0	55.8	44.2	100.0	48.0	52.0	100.0	30.6	69.4
27年	5,400	3,030	2,370	3,442	1,647	1,795	3,286	1,042	2,244
	100.0	56.1	43.9	100.0	47.9	52.1	100.0	31.7	68.3
28年	5,400	3,030	2,370	3,411	1,643	1,768	3,249	1,037	2,212
	100.0	56.1	43.9	100.0	48.2	51.8	100.0	31.9	68.1
29年	5,394	3,052	2,342	3,383	1,647	1,736	3,223	1,025	2,198
	100.0	56.6	43.4	100.0	48.7	51.3	100.0	31.8	68.2

年度	特別支援学校(人)			専修学校(人)			各種学校(人)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
平成20年	884	515	369	365	221	144	32	6	26
	100.0	58.3	41.7	100.0	60.5	39.5	100.0	18.8	81.2
21年	866	515	351	367	233	134	14	5	9
	100.0	59.5	40.5	100.0	63.5	36.5	100.0	35.7	64.3
22年	881	532	349	360	231	129	14	5	9
	100.0	60.4	39.6	100.0	64.2	35.8	100.0	35.7	64.3
23年	904	537	367	364	225	139	13	5	8
	100.0	59.4	40.6	100.0	61.8	38.2	100.0	38.5	61.5
24年	905	551	354	377	237	140	13	5	8
	100.0	60.9	39.1	100.0	62.9	37.1	100.0	38.5	61.5
25年	947	568	379	377	229	148	13	6	7
	100.0	60.0	40.0	100.0	60.7	39.3	100.0	46.2	53.8
26年	972	587	385	378	232	146	11	5	6
	100.0	60.4	39.6	100.0	61.4	38.6	100.0	45.5	54.5
27年	1,025	614	411	370	221	149	12	5	7
	100.0	59.9	40.1	100.0	59.7	40.3	100.0	41.7	58.3
28年	1,060	634	426	358	222	136	12	6	6
	100.0	59.8	40.2	100.0	62.0	38.0	100.0	50.0	50.0
29年	1,035	616	419	357	226	131	15	8	7
	100.0	59.5	40.5	100.0	63.3	36.7	100.0	53.3	46.7

注: 数値は各年5月1日現在

資料: 文部科学省「学校基本調査」

(4) 民間企業における女性の管理職への登用状況

本県の民間企業における係長級以上に占める女性の割合は28.4%であり、全体の約3割である。

■表 I - 14 民間における管理職(係長級以上)に占める女性の割合

年度	女性(%)	男性(%)
平成25年	23.9	76.1
26年	23.7	76.3
27年	25.1	74.9
28年	27.9	72.1
29年	28.4	71.6

注:ここでいう「管理職」とは、

- ・企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合などは、事業所の実態により、どの管理職区分に該当するか適宜判断としている。
- ・係長相当職には主任クラスを含む。

資料:長崎県労働条件等実態調査



(5) 農林漁業、商工業における女性の参画状況

本県の基幹的農業従事者のうち、女性の数は平成27年は13,900人で全体の43.8%を占めており、家族経営協定の締結数も増加している。

一方 漁業就業者のうち女性の数は平成27年は2,094人で全体の18.8%である。

林業就業者のうち女性の数は平成27年は96人で全体の16.1%である。

商工業等就業者のうち女性の数は平成29年は20,900人で全体の35.0%である。

各団体の役員のうち、女性の割合は農協9.6%、漁協0.4%、商工会議所0.9%、商工会5.9%といずれも女性が少ない状況である。

■表 I - 15 男女別農業・漁業・林業・商工業就業人口

区分	総数(人)	女(人)	男(人)	女性の割合(%)	男性の割合(%)
平成27年農業就業人口	34,440	15,920	18,520	46.2	53.8
平成27年基幹的農業従事者	31,719	13,900	17,819	43.8	56.2
平成27年漁業就業者	11,167	2,094	9,073	18.8	81.2
平成27年林業就業者	596	96	500	16.1	83.9
平成29年商工業等就業者	59,700	20,900	38,900	35.0	65.2

注: 商工業等就業者は、農林漁業以外の自営業主及び家族従業者の合計

資料: 2015年農林業センサス、平成27年国勢調査、総務省「平成29年就業構造基本調査」

■表 I - 16 家族経営協定締結数

区分	平成25年	26年	27年	28年	29年
家族経営協定締結数	2,028	2,083	2,123	2,168	2,223

資料: 農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」

■表 I - 17 農林漁業における政策・方針決定の場への女性登用状況

区分	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
農協役員	197	19	9.6
農業委員	346	43	12.4
農業士	293	94	32.1
漁協役員	706	3	0.4
漁業士	165	3	1.8

注: 農協役員は平成29年3月31日現在、農業委員は平成30年8月調査現在、

農業士、漁協役員は平成29年4月1日現在、漁業士は平成30年4月1日現在

資料: 県農林部・水産部調

■表 I - 18 商工会議所・商工会における男女別役員数

区分	総数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)
商工会議所役員	222	2	0.9
商工会議所議員	490	20	4.1
商工会役員	506	30	5.9

注: 数値は平成30年4月1日現在

資料: 県産業労働部調

(6) 雇用の状況

本県の女性の労働力率は30～34歳台が最も低いM字カーブとなっている。  
有業者の割合は、男性が減少傾向にあるのに対して、女性は増加傾向にある。

■表 I - 19 女性の年齢階級別労働力率の推移

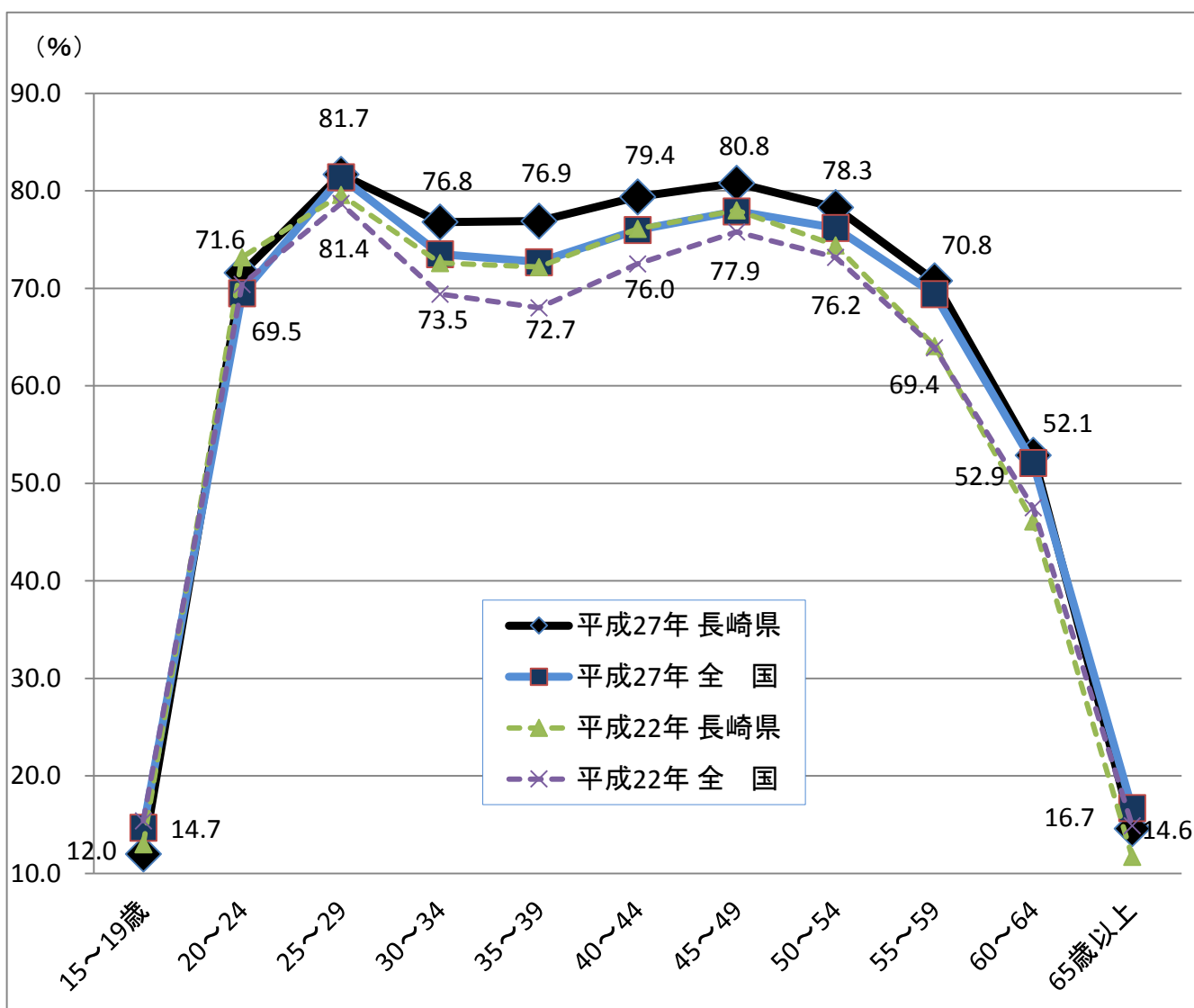
(単位: %)

年次		15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
平成27年	長崎県	12.0	71.6	81.7	76.8	76.9	79.4	80.8	78.3	70.8	52.9	14.6
	全国	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7
22年	長崎県	13.0	73.2	79.6	72.6	72.2	76.1	78.0	74.4	64.1	46.1	11.7
	全国	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9

労働力率: 15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合

資料: 総務省「国勢調査」

■図 I - 19 女性の年齢階級別労働力率の推移(M字カーブ)



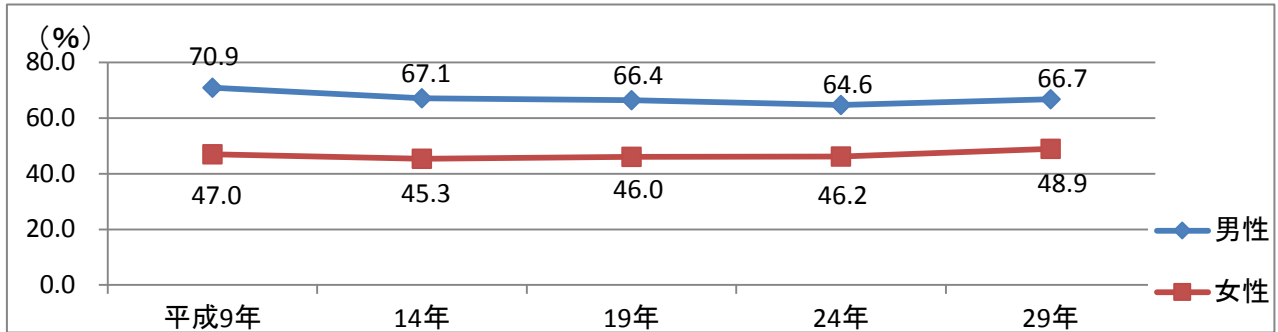
■表 I-20 男女別有業者の割合の推移

(単位:%)

	平成9年	14年	19年	24年	29年
男性	70.9	67.1	66.4	64.6	66.7
女性	47.0	45.3	46.0	46.2	48.9

資料:総務省「就業構造基本調査」

■図 I-20 男女別有業者の割合の推移



■表 I-21 子育て期(25~44歳)女性無業者の就業希望状況

	非就業希望者	就業希望者	
		うち求職している	うち求職していない
人数(人)	10,600	17,600	11,300
率(%)	37.6	62.4	64.6

資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

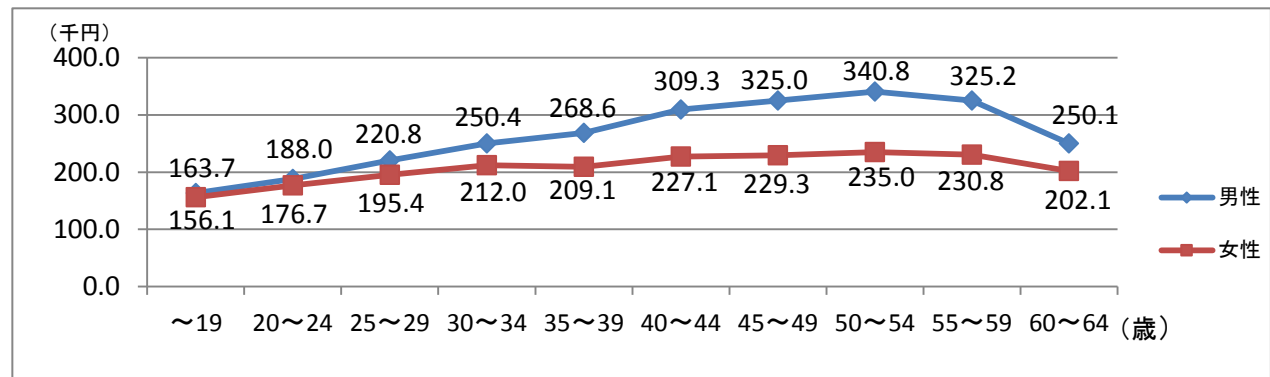
■表 I-22 年齢階級別きまって支給する所定内給与額の男女(一般労働者)の比較

(単位:千円)

年齢	~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64
男性	163.7	188.0	220.8	250.4	268.6	309.3	325.0	340.8	325.2	250.1
女性	156.1	176.7	195.4	212.0	209.1	227.1	229.3	235.0	230.8	202.1

資料:厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

■図 I-22 年齢階級別きまって支給する所定内給与額の男女(一般労働者)の比較



■表 I-23 ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業所の割合

(単位:%)

年度	全体	300人~	100~299人	30~99人	5~29人
平成27年	75.7	100.0	100.0	93.0	71.7
28年	73.8	100.0	100.0	89.1	69.9
29年	74.5	100.0	100.0	94.1	68.7

資料:長崎県労働条件等実態調査

(7) 女性パートタイム労働者の状況

平成29年の本県の女性パートタイム労働者は57,970人であり、女性労働者の4割となっている。なお、平成19年からの10年間で10ポイント増加している。  
また、パートタイム労働者の所定内給与額は、一般労働者の約7割で推移している。

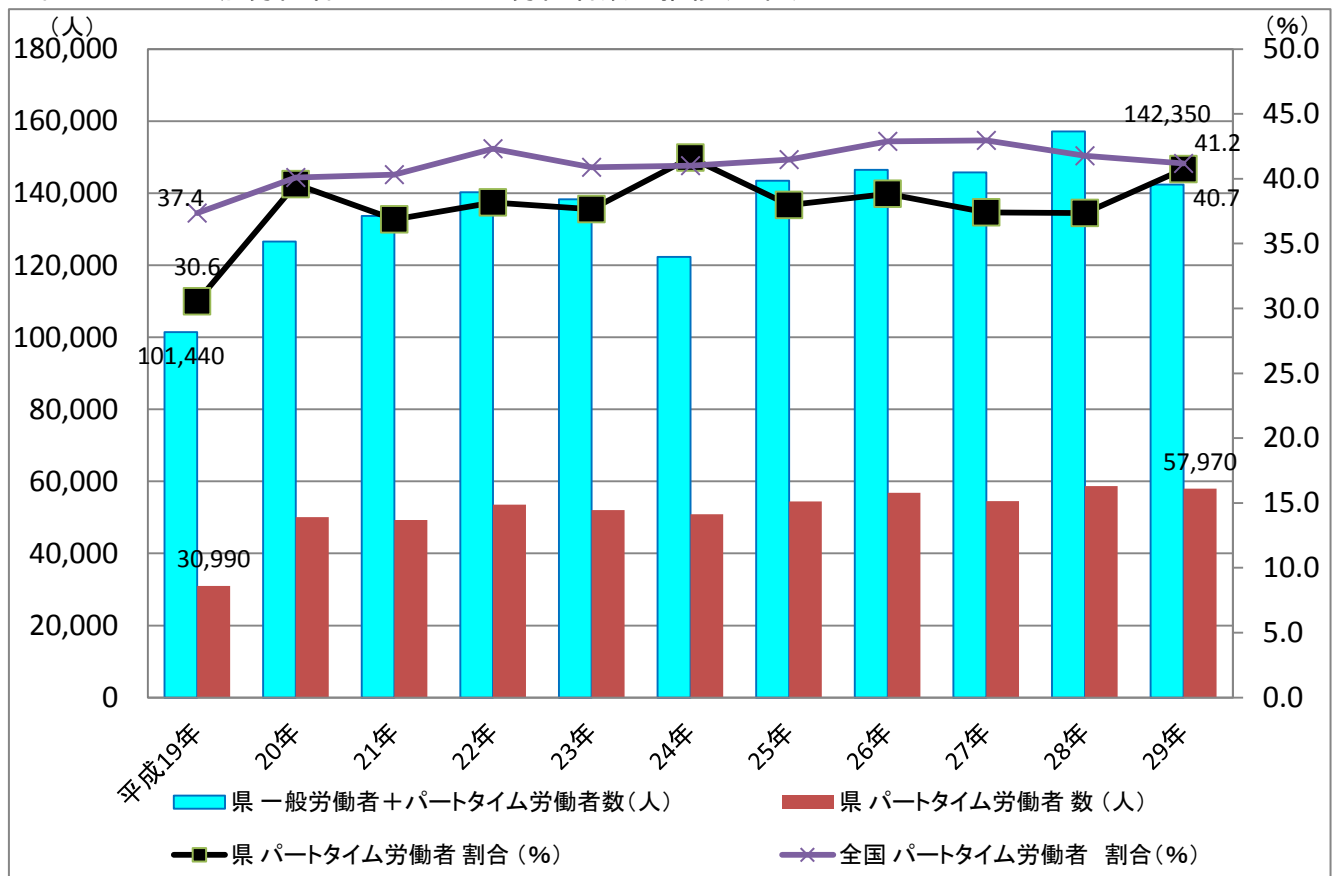
■表 I - 24 一般労働者とパートタイム労働者数の推移(女性)

年次	県				全国					
	女性労働者数(人)				女性労働者数(人)					
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者			
	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)	労働者数 (人)	割合 (%)		
平成19年	101,440	70,450	69.4	30,990	30.6	10,312,560	6,459,630	62.6	3,852,930	37.4
20年	126,570	76,490	60.4	50,080	39.6	11,504,770	6,892,880	59.9	4,611,890	40.1
21年	133,650	84,390	63.1	49,260	36.9	11,192,050	6,678,680	59.7	4,513,370	40.3
22年	140,270	86,730	61.8	53,540	38.2	10,876,260	6,274,350	57.7	4,601,910	42.3
23年	138,300	86,240	62.4	52,060	37.6	10,790,050	6,378,140	59.1	4,411,910	40.9
24年	122,260	71,360	58.4	50,900	41.6	12,945,120	7,636,640	59.0	5,308,480	41.0
25年	143,460	88,990	62.0	54,470	38.0	12,412,550	7,265,580	58.5	5,146,970	41.5
26年	146,450	89,590	61.2	56,860	38.8	12,705,720	7,256,280	57.1	5,449,440	42.9
27年	145,720	91,220	62.6	54,500	37.4	13,110,150	7,479,300	57.0	5,630,850	43.0
28年	157,150	98,440	62.6	58,710	37.4	13,644,510	7,946,260	58.2	5,698,250	41.8
29年	142,350	84,380	59.3	57,970	40.7	13,475,680	7,924,950	58.8	5,550,730	41.2

注: 数値は各年6月30日現在

資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■図 I - 24 一般労働者とパートタイム労働者数の推移(女性)

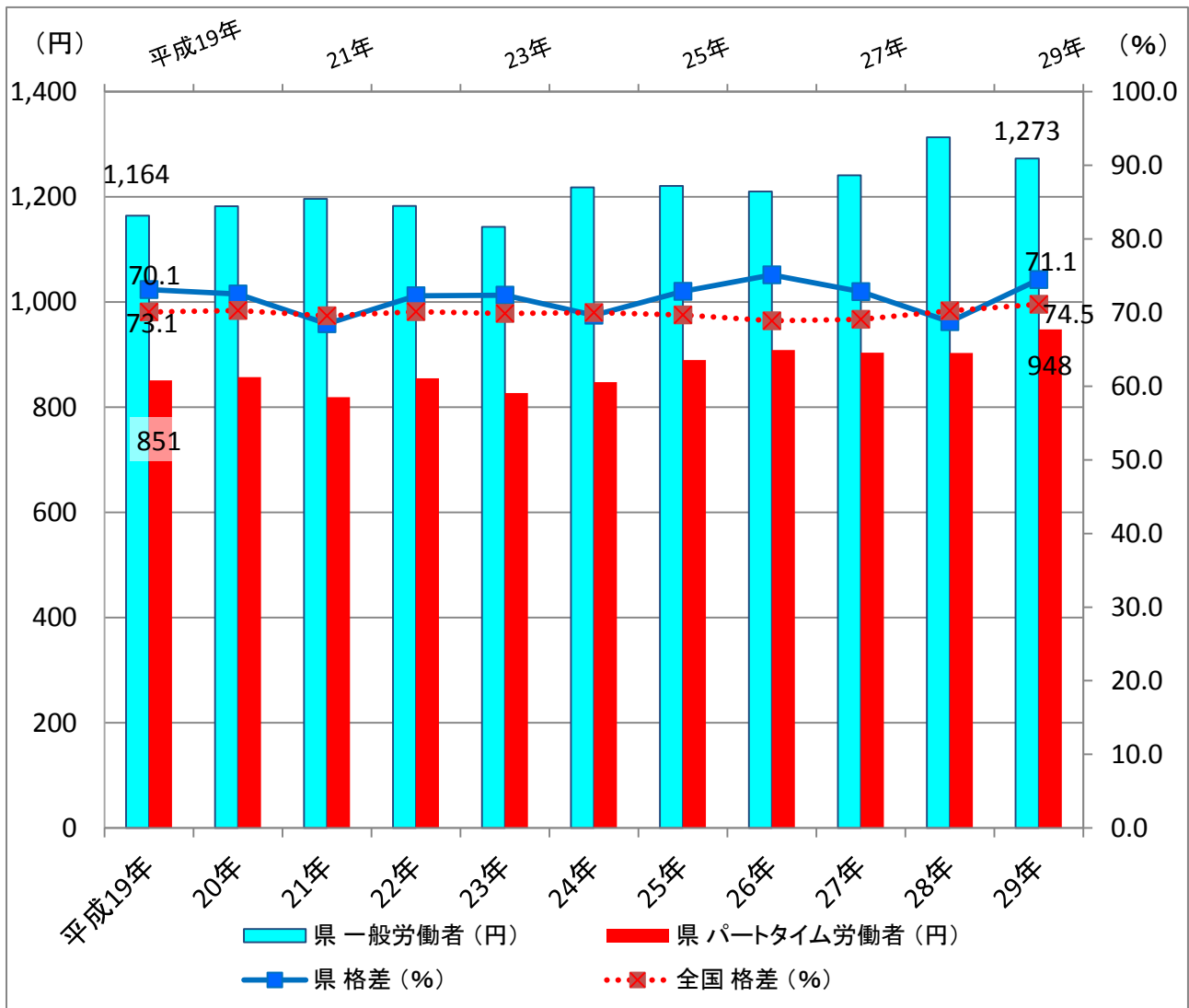


■表 I - 25 一般労働者とパートタイム労働者の所定内給与額及びその格差の推移(女性)

年次	県			全国		
	一般労働者 (円)	パートタイム労働者 (円)	格差 (%)	一般労働者 (円)	パートタイム労働者 (円)	格差 (%)
平成19年	1,164	851	73.1	1,373	962	70.1
20年	1,182	857	72.5	1,387	975	70.3
21年	1,196	819	68.5	1,399	973	69.5
22年	1,183	855	72.3	1,396	979	70.1
23年	1,143	827	72.4	1,414	988	69.9
24年	1,218	848	69.6	1,430	1,001	70.0
25年	1,221	890	72.9	1,445	1,007	69.7
26年	1,210	909	75.1	1,469	1,012	68.9
27年	1,241	904	72.8	1,494	1,032	69.1
28年	1,313	903	68.8	1,501	1,054	70.2
29年	1,273	948	74.5	1,510	1,074	71.1

注: 一般労働者の数値は、月間所定内実労働時間で除した額、パートタイム労働者は1時間当たりの額  
資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■図 I - 25 一般労働者とパートタイム労働者の所定内給与額及びその格差の推移(女性)



(8) 県内大学・短大の新規学卒者の就職状況

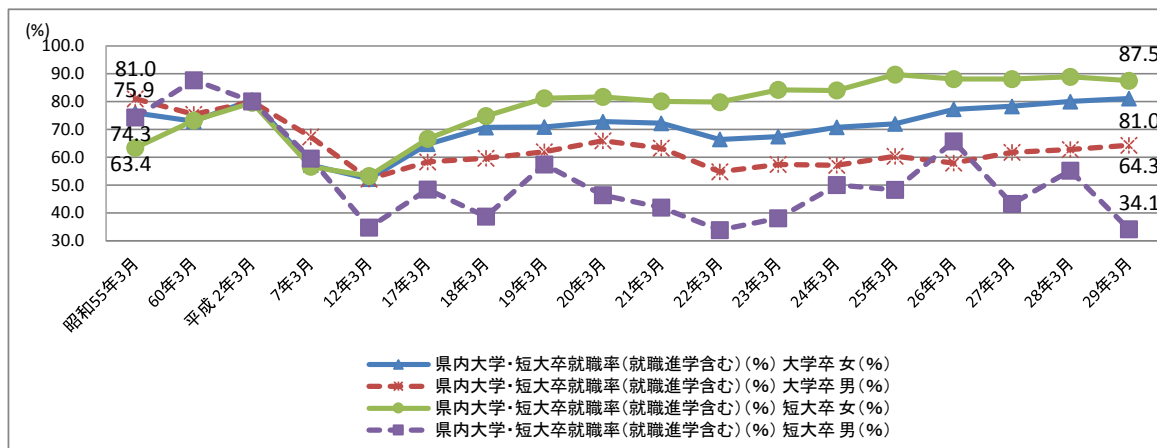
本県の大学・短大の新規学卒者の就職率は、平成12年以降、男性より女性の方が高くなっている。

■表 I-26 県内大学・短大の新規学卒者の就職率の推移

卒業年月	県内大学・短大卒就職率(就職進学含む)(%)			
	大学卒		短大卒	
	女(%)	男(%)	女(%)	男(%)
昭和55年3月	75.9	81.0	63.4	74.3
60年3月	72.9	75.4	73.2	87.7
平成 2年3月	80.6	80.0	79.6	80.1
7年3月	57.2	67.3	56.6	59.5
12年3月	52.2	52.2	53.3	34.8
17年3月	64.7	58.3	66.6	48.4
18年3月	70.7	59.6	74.8	38.7
19年3月	70.9	62.0	81.2	57.4
20年3月	72.8	65.9	81.7	46.4
21年3月	72.2	63.3	80.1	42.0
22年3月	66.4	54.8	79.8	33.9
23年3月	67.4	57.4	84.2	38.1
24年3月	70.8	57.1	84.0	50.0
25年3月	72.0	60.4	89.7	48.3
26年3月	77.2	57.9	88.1	65.7
27年3月	78.3	61.8	88.1	43.3
28年3月	80.0	62.8	88.9	55.2
29年3月	81.0	64.3	87.5	34.1

資料:文部科学省「学校基本調査」

■図 I-26 県内大学・短大の新規学卒者の就職率の推移



(9) 男女、年齢階級別1日あたりの家事関連時間

平成28年における1日当たりの家事関連時間(「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計時間)の平均は、2時間4分で、男性が39分、女性が3時間19分と、男女の家事関連時間に大きな開きがある。なお、25~74歳の各年齢階級において、男女差は3時間以上となっている。

■表 I-27 男女、年齢階級別1日あたりの家事関連時間(週全体の平均)

	総数			女			男			男女差	
	平成23年度	28年度	増減	23年度	28年度	増減	23年度	28年度	増減	23年度	28年度
総数	2.05	2.04	-0.01	3.20	3.19	-0.01	0.39	0.39	0.00	2.81	2.80
10~14歳	0.17	0.17	0.00	0.17	0.24	0.07	0.16	0.11	-0.05	0.01	0.13
15~24歳	0.36	0.34	-0.03	0.55	0.32	-0.24	0.16	0.35	0.19	0.39	-0.04
25~34歳	2.10	2.24	0.14	3.34	3.58	0.24	0.39	0.46	0.07	2.95	3.12
35~44歳	2.25	2.28	0.03	4.05	4.07	0.02	0.36	0.45	0.09	3.69	3.62
45~54歳	2.15	2.16	0.00	3.54	3.55	0.00	0.27	0.27	-0.01	3.27	3.28
55~64歳	2.28	2.24	-0.04	4.10	4.08	-0.02	0.41	0.32	-0.09	3.69	3.76
65~74歳	2.52	2.42	-0.11	4.19	4.12	-0.08	1.04	0.57	-0.48	3.15	3.55
75歳以上	2.02	1.54	-0.48	2.41	2.35	-0.06	0.54	0.47	-0.07	1.87	1.88

資料:総務省「平成28年社会生活基本調査」

(10) NPO数の状況

県内のNPO法人数は502団体(平成30年3月31日現在)であり、解散件数が増えていることなどから、近年伸びは鈍化している。

また、市民活動団体等(※)数は2,968団体(平成29年12月31日現在)であり、平成26年に初めて減少に転じ、その後微増している。

※ 市民活動団体等には、NPO法人のほか権利能力なき社団(いわゆる任意団体)を含む。

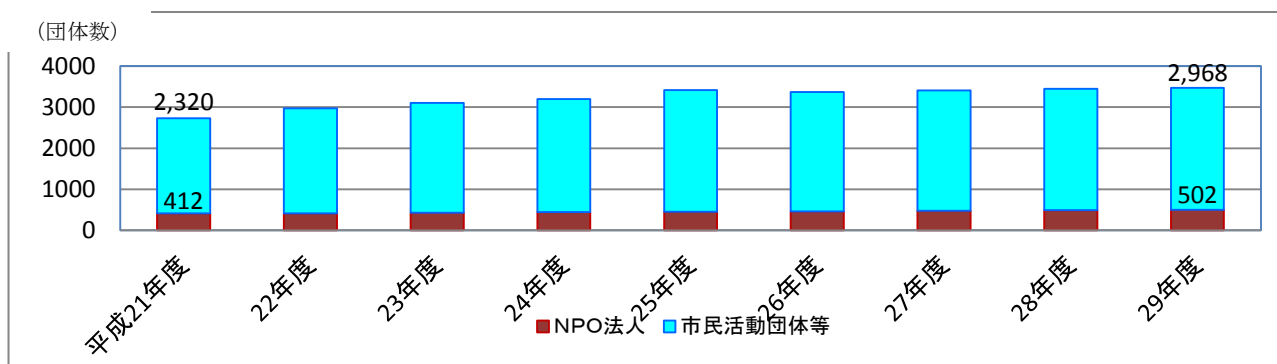
■表 I-28 NPO法人・市民活動団体等数の推移

年度	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
NPO法人	412	418	431	447	456	460	475	491	502
市民活動団体等	2,320	2,551	2,670	2,751	2,961	2,905	2,930	2,953	2,968

注: NPO法人は各年度3月31日、市民活動団体等数は各年12月31日現在の数値

資料: 県民協働課調

■図 I-28 NPO法人・市民活動団体等数の推移



(11) 消防団員数と女性の数の状況

県内の消防団員数は減少しているが、女性の消防団員数は増加している。

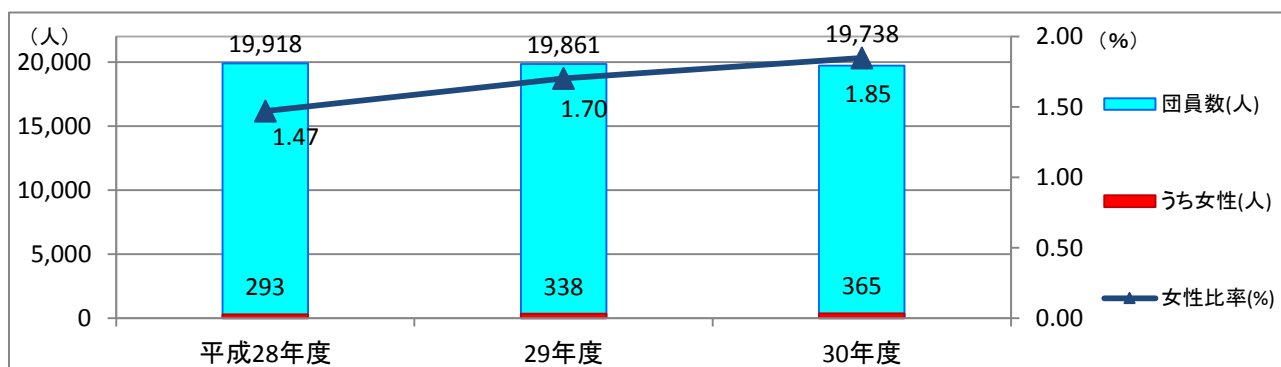
■表 I-29 県内の消防団員数と女性の数の推移

年度	団員数(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	定数(人)	充足率(%)
平成28年	19,918	293	1.47	22,395	88.9
29年	19,861	338	1.70	21,725	91.4
30年	19,738	365	1.85	21,645	91.2

注: 数値は、各年4月1日現在

資料: 長崎県消防防災年報

■図 I-29 県内の消防団員数と女性の数の推移



## 基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

### (1) 婦人保護・性的被害の状況

相談件数は増加傾向にある。  
 なお、平成29年度は総相談件数のうち、DV相談が7割であった。

■表Ⅱ-1 県配偶者暴力相談支援センターへの相談件数及びDV相談の推移

年度		総相談件数			うちDV相談					
		電話等	来所等	計	電話等		来所等		計	
					件数	%	件数	%	件数	%
平成25年	長崎	1,037	568	1,605	602	58.1	410	72.2	1,012	63.1
	佐世保	361	127	488	239	66.2	94	74.0	333	68.2
	計	1,398	695	2,093	841	60.2	504	72.5	1,345	64.3
26年	長崎	1,182	697	1,879	746	63.1	558	80.1	1,304	69.4
	佐世保	457	173	630	257	56.2	125	72.3	382	60.6
	計	1,639	870	2,509	1,003	61.2	683	78.5	1,686	67.2
27年	長崎	1,415	668	2,083	868	61.3	484	72.5	1,352	64.9
	佐世保	571	175	746	307	53.8	123	70.3	430	57.6
	計	1,986	843	2,829	1,175	59.2	607	72.0	1,782	63.0
28年	長崎	1,386	703	2,089	882	63.6	580	82.5	1,462	70.0
	佐世保	650	264	914	298	45.8	125	47.3	423	46.3
	計	2,036	967	3,003	1,180	58.0	705	72.9	1,885	62.8
29年	長崎	1,373	691	2,064	992	72.3	590	85.4	1,582	76.6
	佐世保	848	289	1,137	437	51.5	211	73.0	648	57.0
	計	2,221	980	3,201	1,429	64.3	801	81.7	2,230	69.7

注1:電話等には、メールによる相談を含む

注2:来所等には、巡回相談、出張相談や同行支援等を含む

資料:県こども家庭課調

■表Ⅱ-2 来所相談の主訴別推移

年度		人間関係住帰経済関係医療関係売ヒそ																										計				
		夫等からの暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他の暴力	子どもからの暴力	養育困難	その他の暴力	親からの暴力	その他の親族からの暴力	その他の暴力	交際相手からの暴力	その他の暴力	家庭不和	その他の暴力	男女の問題	その他の暴力	住居の問題	住居の問題	住居の問題	生活困窮	借金・サラ金	職	その他	病	精神的問題	妊娠・出産		その他	春の強要	暴力団関係	その他
平成25年	長崎	227	0	80	20	9	6	28	19	11	5	14	1	11	3	12	8	10	10	3	0	3	2	0	3	1	0	0	0	0	0	486
	佐世保	44	0	53	4	0	0	2	3	0	0	3	0	1	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	118	
	計	271	0	133	24	9	6	30	22	11	5	17	1	12	3	12	8	16	11	3	0	3	2	0	4	1	0	0	0	0	604	
26年	長崎	268	2	95	36	14	15	71	11	6	8	7	4	6	2	4	15	53	6	7	9	12	8	3	30	1	4	0	0	0	697	
	佐世保	69	0	56	4	0	0	0	3	3	2	7	1	3	1	1	2	0	0	4	0	0	0	2	15	0	0	0	0	0	173	
	計	337	2	151	40	14	15	71	14	9	10	14	5	9	3	5	17	53	6	11	9	12	8	5	45	1	4	0	0	0	870	
27年	長崎	233	0	140	38	3	14	43	22	5	17	7	4	16	1	1	14	26	3	9	5	16	11	1	33	1	5	0	0	0	668	
	佐世保	94	0	29	13	0	2	7	3	0	4	0	1	2	0	4	2	0	0	1	0	1	3	0	9	0	0	0	0	0	175	
	計	327	0	169	51	3	16	50	25	5	21	7	5	18	1	5	16	26	3	10	5	17	14	1	42	1	5	0	0	0	843	
28年	長崎	225	0	152	36	2	0	102	14	1	23	11	5	10	1	7	19	22	6	5	3	4	8	6	36	4	0	1	0	0	703	
	佐世保	92	0	45	7	1	2	13	1	1	7	0	1	5	3	1	10	23	3	4	4	0	1	2	14	24	0	0	0	0	264	
	計	317	0	197	43	3	2	115	15	2	30	11	6	15	4	8	29	45	9	9	7	4	9	8	50	28	0	1	0	0	967	
29年	長崎	227	0	174	43	7	1	81	9	2	9	8	2	5	0	1	21	17	4	11	7	5	6	1	49	1	0	0	0	0	691	
	佐世保	150	0	56	10	0	0	12	10	2	4	5	2	6	7	0	1	8	5	0	2	1	0	0	3	5	0	0	0	0	289	
	計	377	0	230	53	7	1	93	19	4	13	13	4	11	7	1	22	25	9	11	9	6	6	1	52	6	0	0	0	0	980	

注:平成25年度は、巡回相談、出張相談、同行支援を除く

資料:県こども家庭課調



(2) 一時保護の状況

長崎こども・女性・障害者支援センターに設置している一時保護所及び民間委託シェルター等への委託による一時保護の件数は、平成29年度54人(うちDV42人)であった。

■表Ⅱ-3 入所理由別による一時保護の状況

理 由	件 数		
	平成27年度	28年度	29年度
人 間 関 係 (うちDV(配偶者等からの暴力))	49 (38)	43 (31)	53 (42)
経 済 関 係	3	1	0
医 療 関 係	0	0	0
帰 省 先 な し	1	1	1
不 純 異 性 交 遊	0	0	0
売 春 防 止 法 5 条 違 反	2	0	0
そ の 他	0	1	0
計	55	46	54

資料:県こども家庭課調

(3) 警察本部における「性犯罪被害110番」受理状況

平成29年中の受理件数は13件で、「その他」以外で最も多いのは、「性犯罪の被害申告に関すること」であった。年齢別で見ると40歳代が多い。  
また、警察におけるDV事案の相談などの受理件数は増加傾向にあり、平成29年は371件であった。

■表Ⅱ-4 「性犯罪被害110番」受理状況

内 容	件 数									
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
性犯罪の被害申告に関すること	12	5	13	10	10	5	10	15	8	4
過去の性犯罪被害の悩みに関するもの	3	0	1	5	5	8	1	0	1	0
性的ないやがらせに関するもの	4	5	0	2	0	5	3	0	0	1
精神的な悩みに関するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男 女 間 の ト ラ ブ ル	5	3	4	0	0	3	0	0	1	0
事 件 容 疑 情 報	6	3	0	1	0	0	0	0	0	0
つきまとい行為に関するもの	11	3	3	1	0	0	1	2	1	2
配偶者に対する暴力に関するもの	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
上 記 以 外 の 相 談	22	7	3	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	18	2	2	29	21	16	12	6	18	6
計	82	30	26	48	36	38	27	23	29	13

資料:県警察本部調

■表Ⅱ-5 年齢別の受理状況

年次	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計	不明	合計
平成20年	4	11	29	16	5	1	0	66	16	82
21年	2	3	8	7	3	1	0	24	6	30
22年	0	5	8	1	6	0	0	20	6	26
23年	1	8	6	13	5	0	0	33	15	48
24年	0	3	7	7	5	6	0	28	8	36
25年	3	10	6	2	6	2	0	29	9	38
26年	0	4	2	4	0	2	2	14	13	27
27年	0	5	2	7	0	1	0	15	8	23
28年	1	9	0	4	1	1	0	16	13	29
29年	0	1	2	3	1	0	0	7	6	13

資料:県警察本部調

■表Ⅱ-6 警察におけるDV事案の相談など受理件数

年次	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
件数	222	348	304	303	349	354	371

資料:県警察本部調

(4) 男女別の主な死因別死亡数

死因の上位10項目の内、上位3項目までは男女共通しており、第1位の悪性新生物が全死亡者に占める割合は27.9%となっている。なお、男性の死因第8位の「自殺」は、女性では第14位となっている。

■表Ⅱ-7 男女別にみた死因別死亡数

区分	女 (8,731)			男 (8,340)		
	死 因	死亡数 (人)	割合 (%)	死 因	死亡数 (人)	割合 (%)
第1位	悪性新生物	2,051	23.5	悪性新生物	2,708	32.5
第2位	心疾患(高血圧性除く)	1,514	17.3	心疾患(高血圧性除く)	1,056	12.7
第3位	肺炎	799	9.2	肺炎	870	10.4
第4位	老衰	781	8.9	脳血管疾患	637	7.6
第5位	脳血管疾患	713	8.2	不慮の事故	295	3.5
第6位	不慮の事故	249	2.9	老衰	217	2.6
第7位	腎不全	188	2.2	腎不全	162	1.9
第8位	大動脈瘤及び解離	134	1.5	自殺	156	1.9
第9位	敗血症	110	1.3	慢性閉塞性肺疾患	134	1.6
第10位	血管性及び不明の認知症	104	1.2	大動脈瘤及び解離	122	1.5

資料：厚生労働省「人口動態調査」(平成28年)  
割合については、死亡総数から算出

(5) 女性特有のがんの罹患状況

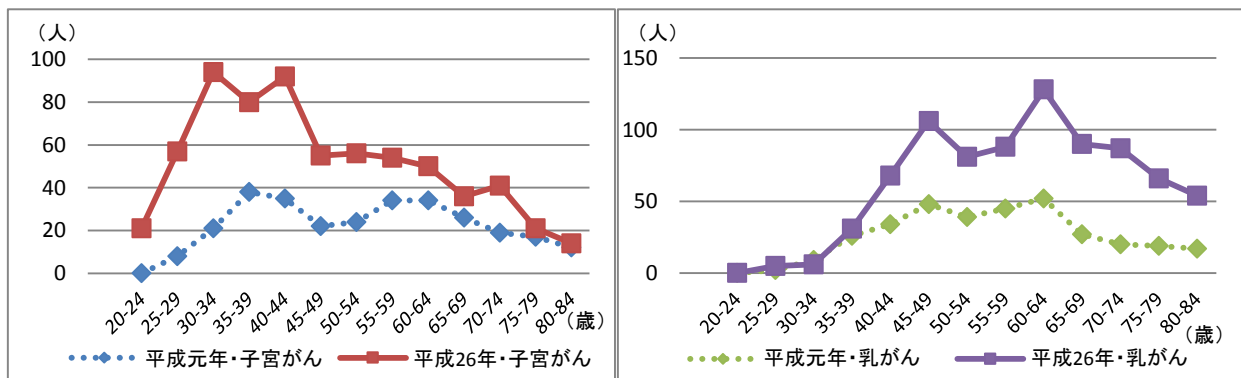
子宮がんについては、30歳代の罹患数が特に増加している。また、乳がんについては、60歳代の罹患数が特に増加している。  
一方で、本県の平成28年における子宮がん検診受診率は18.3%、乳がん検診受診率は15.7%であり、いずれも目標としている50%との乖離が大きい。

■表Ⅱ-8 女性特有のがん年齢別罹患状況(昔と今の変化) (単位:人)

年齢	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84
平成元年・子宮がん	0	8	21	38	35	22	24	34	34	26	19	17	12
26年・子宮がん	21	57	94	80	92	55	56	54	50	36	41	21	14
平成元年・乳がん	0	2	9	26	34	48	39	45	52	27	20	19	17
26年・乳がん	0	5	6	31	68	106	81	88	128	90	87	66	54

資料：長崎県のがん登録

■図Ⅱ-8 女性特有のがん年齢別罹患状況(昔と今の変化)



■表Ⅱ-9 子宮がん、乳がん検診受診率の推移 (単位:率)

	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
子宮がん	29.4	29.0	39.4	41.4	33.7	18.3
乳がん	18.5	17.5	27.4	28.1	22.6	15.7

資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」  
平成25年度から統計の対象年齢が69歳までとなっている。また、平成28年度からは対象者について、就業者を除外しないようになっている

(6) 妊娠・出産に関わる保健医療対策

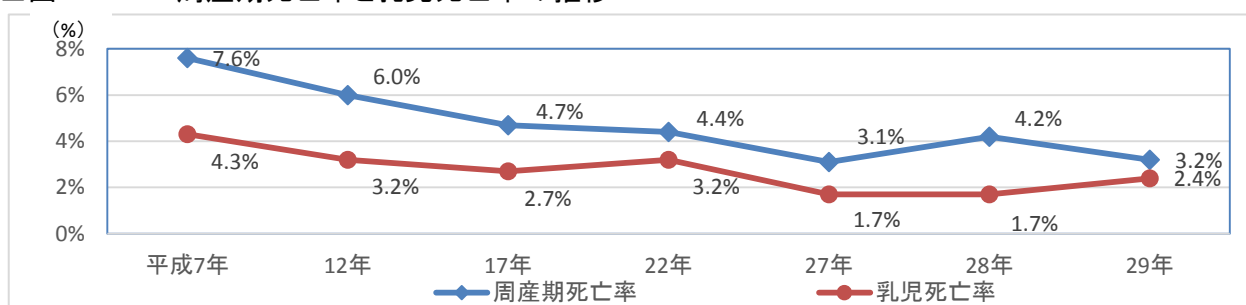
周産期死亡率、乳児死亡率ともに減少傾向にある。  
 また、人工妊娠中絶件数は、各年代において減少傾向にあるが、実施率は30～44歳において増加している。

■表Ⅱ－10 周産期死亡率と乳児死亡率の推移 (単位:率)

	平成7年	12年	17年	22年	27年	28年	29年
周産期死亡率	7.6%	6.0%	4.7%	4.4%	3.1%	4.2%	3.2%
乳児死亡率	4.3%	3.2%	2.7%	3.2%	1.7%	1.7%	2.4%

・周産期死亡:妊娠満22週以降の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたもの  
 ・周産期死亡率:各年において、出生数1,000件に対して周産期死亡が何件あったかを示す指標  
 ・乳児死亡:生後1年未満の死亡  
 ・乳児死亡率:各年において、出生数1,000人に対して乳児死亡が何件あったかを示す指標  
 資料:厚生労働省「人口動態調査」(平成29年は月報年計概数)

■図Ⅱ－10 周産期死亡率と乳児死亡率の推移



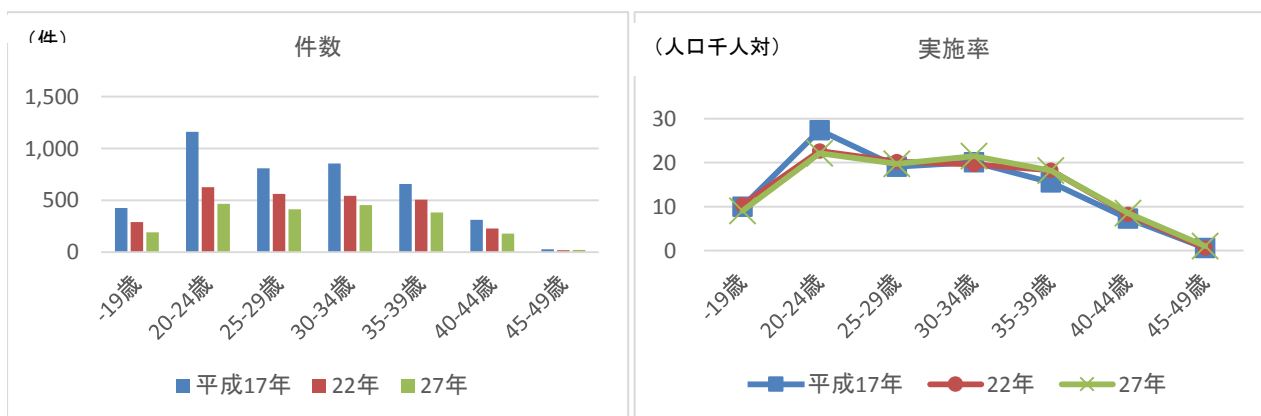
■表Ⅱ－11 人工妊娠中絶件数及び実施率(女子人口千対)の推移

	平成17年		22年		27年	
	件数(件)	実施率(%)	件数(件)	実施率(%)	件数(件)	実施率(%)
-19歳	425	10.0%	289	10.4%	190	9.0%
20-24歳	1,162	27.4%	627	22.6%	465	22.1%
25-29歳	809	19.1%	561	20.2%	413	19.7%
30-34歳	855	20.1%	543	19.6%	452	21.5%
35-39歳	656	15.5%	506	18.3%	382	18.2%
40-44歳	311	7.3%	227	8.2%	179	8.5%
45-49歳	27	0.6%	18	0.6%	20	1.0%

注:実施率:分母に15～49歳の女子人口を用い、分子に50歳以上の数値を除いた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算

資料:厚生労働省「衛生行政報告例」

■図Ⅱ－11 人工妊娠中絶件数及び実施率(女子人口千対)の推移



(7) ひとり親家庭の状況

児童扶養手当受給者の子どもの人数は減少傾向にあり、平成29年度は21,318人であった。しかし、対人口比では、全国より高い傾向が続いている。

■表Ⅱ-12 ひとり親家庭の子どもの数(児童扶養手当受給世帯の子どもの数)

年度	長崎県(人)	長崎県 対人口比(%)	全国(人)	全国 対人口比(%)
平成24年	23,446	9.5	1,639,525	7.7
25年	22,905	9.5	1,620,606	7.6
26年	22,643	9.5	1,595,108	7.6
27年	23,152	10.0	1,565,504	7.6
28年	22,220	9.7	1,519,754	7.4
29年	21,318	9.5	-	-

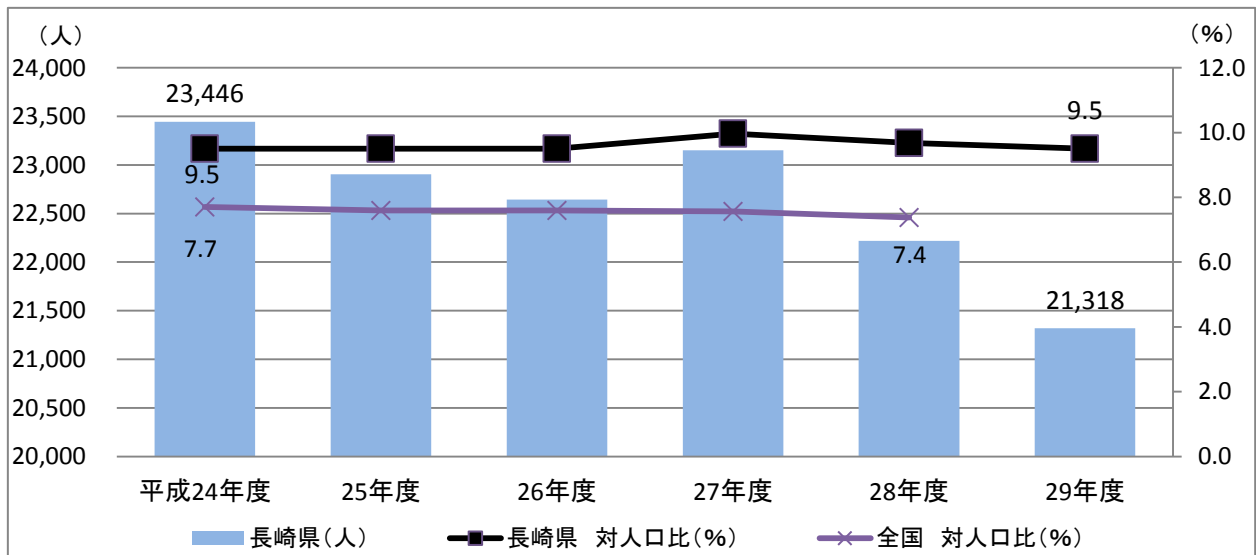
注1:本県人口は、国勢調査又は推計人口による18歳以下の数(毎年10月1日現在)

注2:全国人口は、国勢調査又は総務省統計局による18歳以下の数(毎年10月1日現在)

注3:福祉行政報告例からの推計値

注4:数字は各年の3月時点

■図Ⅱ-12 ひとり親家庭の子どもの数(児童扶養手当受給世帯の子どもの数)



(8) 高齢化の状況

本県の老年人口の割合(総人口に占める65歳以上人口の割合)は、全国よりも女性が3.5ポイント、男性が2.1ポイント高くなっており、高齢化が進んでいる。

■表Ⅱ-13 高齢化の状況

区分	県			全国		
	総人口(人)	65歳以上人口		総人口(人)	65歳以上人口	
		実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)
総数	1,377,187	404,686	29.6%	127,094,745	33,465,441	26.6%
女	731,424	239,305	32.9%	65,253,007	18,979,972	29.4%
男	645,763	165,381	25.8%	61,841,738	14,485,469	23.7%

資料:総務省「国勢調査」(平成27年)

### 基本目標Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

#### (1) 保育の状況

保育所定員及び入所児童数は施設の整備等により年々増加しており、平成29年度は保育所定員37,245人、入所児童36,342人であった。一方、保育所待機児童数は190人に激増した。  
 また、放課後児童クラブの登録児童数は施設の整備等により年々増加しており、平成29年度は16,291人であった。一方、放課後児童クラブ待機児童数は42人であった。  
 病児・病後児保育実施施設も増加傾向にあり、平成29年度は38か所であった。

■表Ⅲ－1 保育所定員、入所児童数及び待機児童数の推移

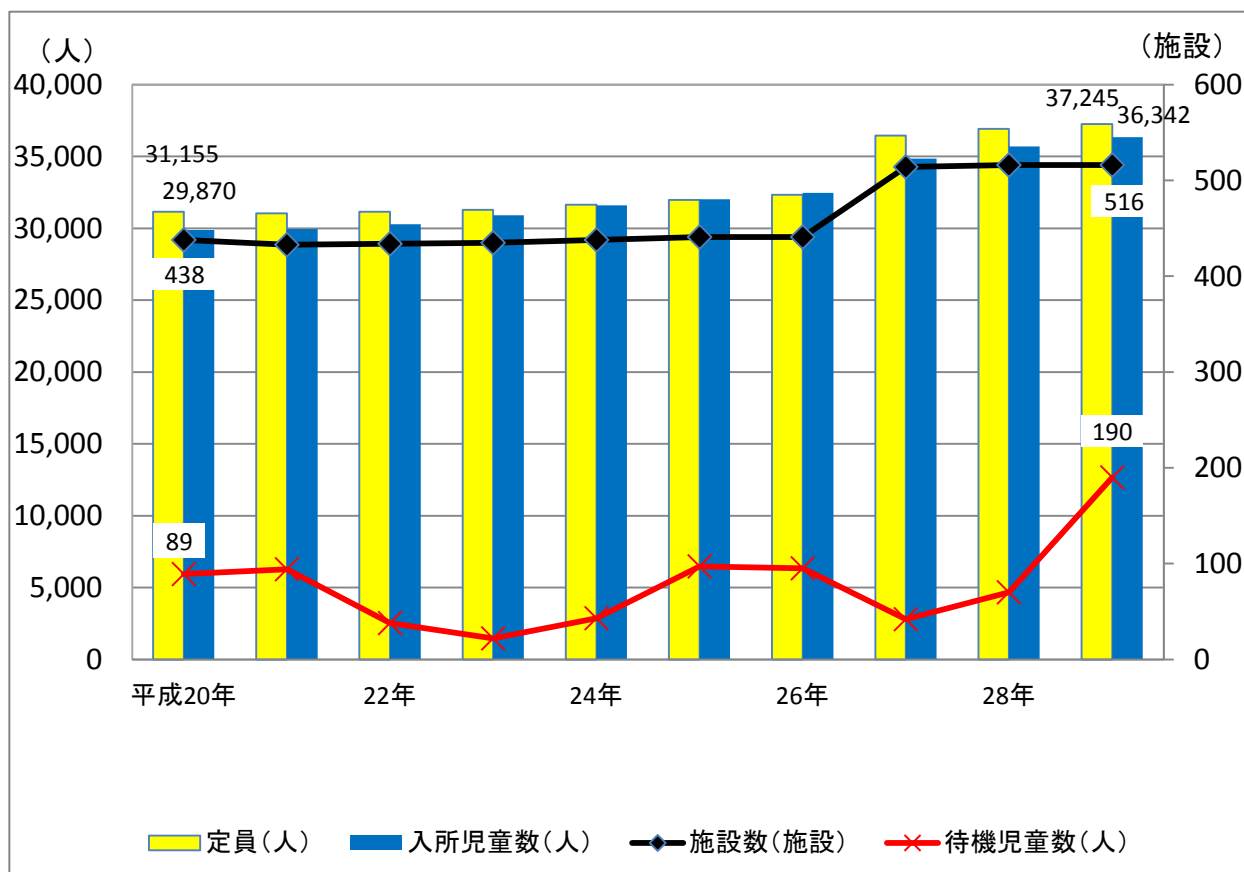
年度	施設数(施設)	定員(人)	入所児童数(人)	待機児童数(人)
平成20年	438	31,155	29,870	89
21年	433	31,030	29,944	94
22年	434	31,156	30,290	38
23年	435	31,286	30,902	22
24年	438	31,646	31,605	43
25年	441	31,975	32,014	97
26年	441	32,331	32,464	95
27年	514	36,440	34,855	42
28年	516	36,908	35,689	70
29年	516	37,245	36,342	190

注1: 数値は各年4月1日現在

注2: 平成27年度以降は認定こども園(定員・入所児童数は2号、3号認定児童)を含む。

資料: 県こども未来課調

■図Ⅲ－1 保育所定員、入所児童数及び待機児童数の推移



■表Ⅲ－2 延長保育等の状況

年度	延長保育所数(か所)	障害児保育所数(か所)	一時預かり実施数(か所)
平成20年	271	115	258
21年	272	113	259
22年	283	151	261
23年	287	141	267
24年	291	155	272
25年	294	148	273
26年	294	143	273
27年	449	208	442
28年	465	200	455
29年	475	209	461

注：平成26年度まで長崎市(中核市)を除く。平成27年度以降は中核市(長崎市、佐世保市)を含む。

また、延長保育及び一時預かりには、子ども・子育て支援交付金対象外(自主事業)を含む。

資料：県こども未来課調

■表Ⅲ－3 放課後児童クラブ設置数(支援の単位数)の状況

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
設置数	318	328	364	389	422
登録児童数	13,146	13,805	14,715	15,548	16,291
待機児童数	44	99	412	18	42

注：平成26年度まではクラブ数、平成27年度以降は支援の単位数

資料：設置数は県こども未来課調

登録児童数、待機児童数は厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブの実施状況)」

■表Ⅲ－4 病児・病後児保育実施施設数の推移

(単位：箇所)

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設数	34	39	33	40	38

資料：県こども未来課調

(2) 介護の状況

在宅福祉対策では、訪問介護員(ホームヘルパー)数は年々増加しており、平成29年度は64,659人となっている。

また、老人ホーム等の整備状況は、特別養護老人ホーム及び有料老人ホームにおいて、施設数、定員数ともに増加している。

■表Ⅲ-5 在宅福祉の整備状況

	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
訪問介護員(ホームヘルパー)(人)	48,893	50,547	53,213	56,668	57,903	61,837	62,875	63,541	63,904	64,659
日帰り介護(デイサービス)(か所)	425	449	481	529	566	593	604	606	594	587
短期入所生活介護(ショートステイ)(床)	1,801	1,801	1,961	2,214	2,286	2,537	2,726	3,139	3,026	3,142
地域包括支援センター(か所)	42	42	41	41	46	51	51	51	52	52

注1:数値は各年3月末現在

注2:訪問介護員数は、訪問介護員研修終了者数

資料:県長寿社会課調

■表Ⅲ-6 老人ホーム等の整備状況

区分	平成21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員
	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)
養護老人ホーム	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,815
特別養護老人ホーム	106	6,138	106	6,138	114	6,382	123	6,623	123	6,623
軽費老人ホーム	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789
有料老人ホーム	78	1,891	93	2,148	110	2,680	122	2,934	137	3,301
老人保健施設	55	4,644	56	4,672	57	4,688	59	4,747	60	4,776
区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員
	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)
養護老人ホーム	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,815	32	1,800
特別養護老人ホーム	138	6,759	144	7,014	147	7,133	151	7,261	158	7,525
軽費老人ホーム	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789	38	1,789
有料老人ホーム	147	3,548	154	3,767	164	3,904	164	3,928	172	4,116
老人保健施設	61	4,876	62	4,882	64	4,899	65	4,928	65	4,928

注:数値は各年4月1日現在

資料:県長寿社会課調

(3) 長崎県男女共同参画推進センター「きらりあ」における相談件数

相談件数は、平成29年度は一般相談98件(女性79件、男性19件)、男性相談75件であり、相談総数(173件)のうち、男性からの相談は94件(54%)であった。

■表Ⅲ-7 長崎県男女共同参画推進センター「きらりあ」における相談件数 (単位:件)

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般相談	86	131	147	137	98
男性相談	28	45	59	83	75

注: 数値は各年3月末現在

資料: 県男女共同・女性活躍推進室調

(4) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校の状況

少子化等の影響により園児数、児童数、生徒数ともに年々減少の一途をたどっている。

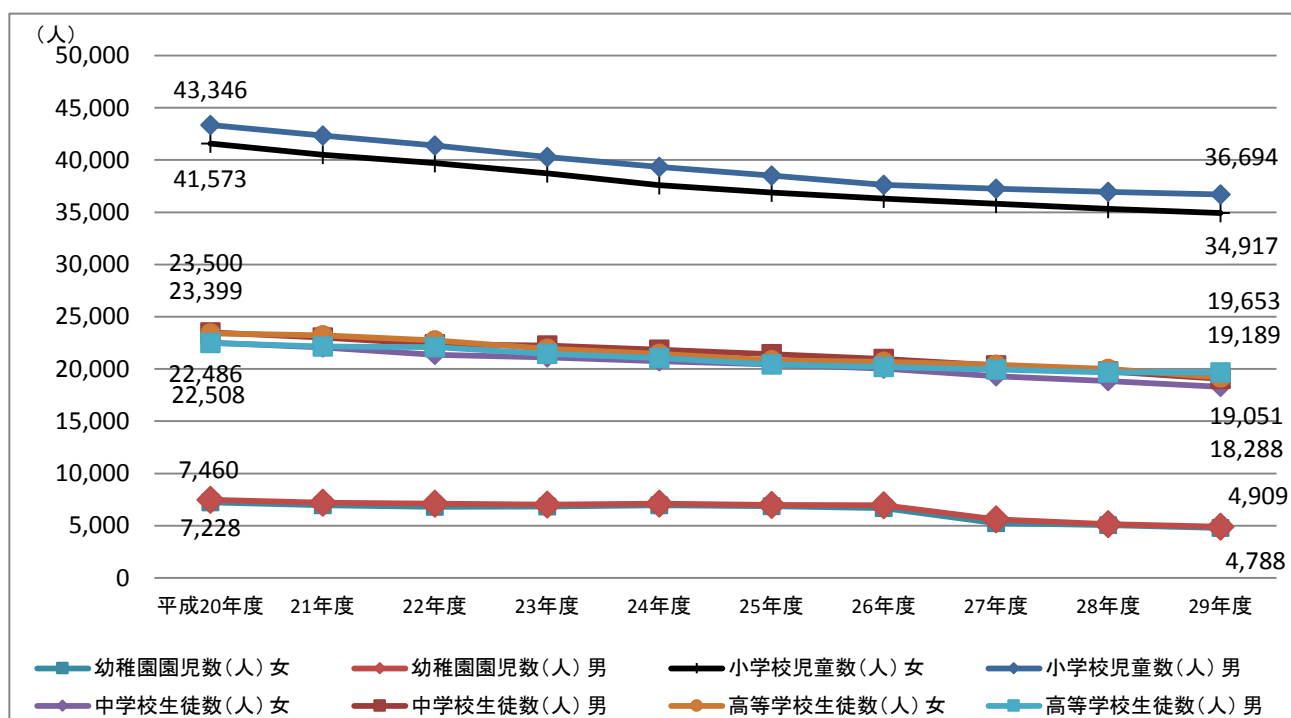
■表Ⅲ-8 園児・児童・生徒数の推移(幼・小・中・高等学校)

年度	幼稚園園児数(人)			小学校児童数(人)			中学校生徒数(人)			高等学校生徒数(人)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
平成20年	14,688	7,228	7,460	84,919	41,573	43,346	46,008	22,508	23,500	45,885	23,399	22,486
21年	14,148	6,957	7,191	82,840	40,508	42,332	45,092	22,073	23,019	45,371	23,213	22,158
22年	13,920	6,809	7,111	81,106	39,699	41,407	43,728	21,357	22,371	44,804	22,717	22,087
23年	13,829	6,816	7,013	79,019	38,722	40,297	43,339	21,108	22,231	43,391	21,932	21,459
24年	14,043	6,953	7,090	76,916	37,583	39,333	42,584	20,752	21,832	42,495	21,457	21,038
25年	13,833	6,851	6,982	75,404	36,901	38,503	41,859	20,431	21,428	41,274	20,840	20,434
26年	13,657	6,690	6,967	73,932	36,309	37,623	40,971	20,021	20,950	40,868	20,691	20,177
27年	10,858	5,247	5,611	73,082	35,815	37,267	39,629	19,293	20,336	40,330	20,396	19,934
28年	10,189	5,041	5,148	72,271	35,329	36,942	38,595	18,847	19,748	39,679	20,018	19,661
29年	9,697	4,788	4,909	71,611	34,917	36,694	37,339	18,288	19,051	38,842	19,189	19,653

注: 数値は各年5月1日現在

資料: 文部科学省「学校基本調査」市町村別集計

■図Ⅲ-8 園児・児童・生徒数の推移





■表Ⅲ－9 高等学校学科別生徒数

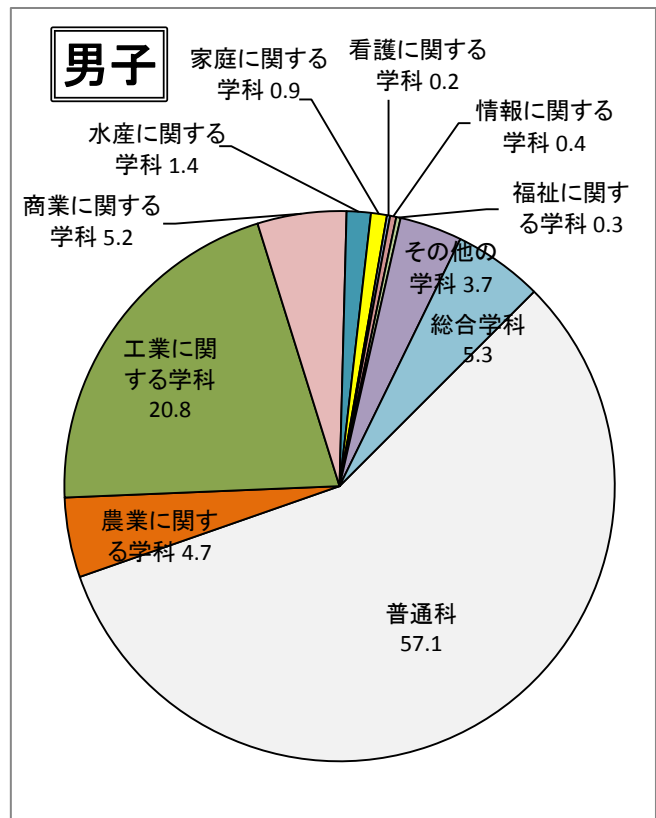
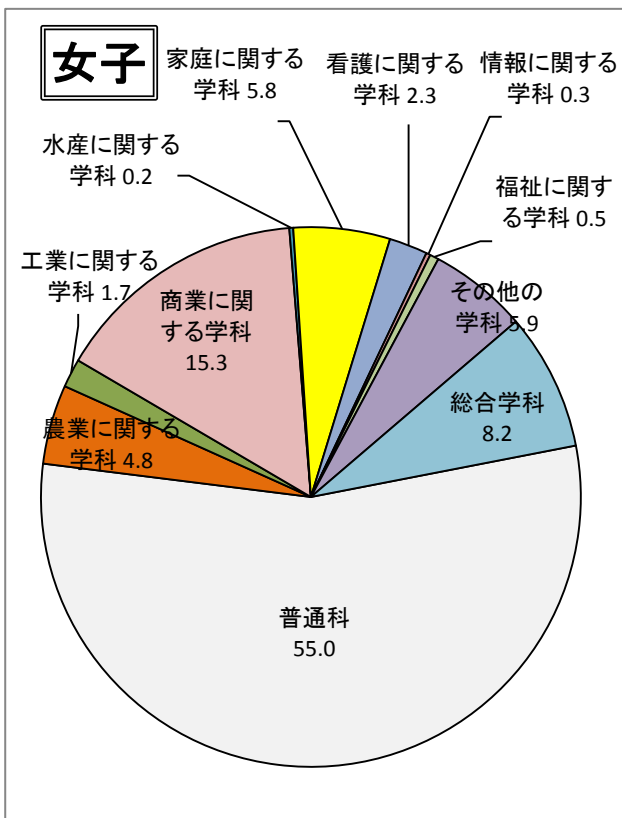
区分	県						全国割合		
	総数		女		男		総数(%)	女(%)	男(%)
	生徒数(人)	割合(%)	生徒数(人)	割合(%)	生徒数(人)	割合(%)			
普通科	21,623	56.1	10,415	55.0	11,208	57.1	73.0	74.8	71.3
農業に関する学科	1,820	4.7	900	4.8	920	4.7	2.5	2.5	2.5
工業に関する学科	4,412	11.4	324	1.7	4,088	20.8	7.6	1.6	13.5
商業に関する学科	3,916	10.2	2,891	15.3	1,025	5.2	6.0	7.7	4.3
水産に関する学科	322	0.8	44	0.2	278	1.4	0.3	0.1	0.4
家庭に関する学科	1,278	3.3	1,095	5.8	183	0.9	1.2	2.1	0.3
看護に関する学科	472	1.2	435	2.3	37	0.2	0.4	0.8	0.1
情報に関する学科	119	0.3	48	0.3	71	0.4	0.1	0.1	0.1
福祉に関する学科	151	0.4	101	0.5	50	0.3	0.3	0.4	0.1
その他の学科	1,838	4.8	1,118	5.9	720	3.7	3.2	3.6	2.8
総合学科	2,586	6.7	1,554	8.2	1,032	5.3	5.4	6.2	4.5
計	38,537	100.0	18,925	100.0	19,612	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:数値は平成29年5月1日現在

注2:専攻科、別科、通信過程は含まない

資料:文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－9 高等学校学科別生徒数の割合

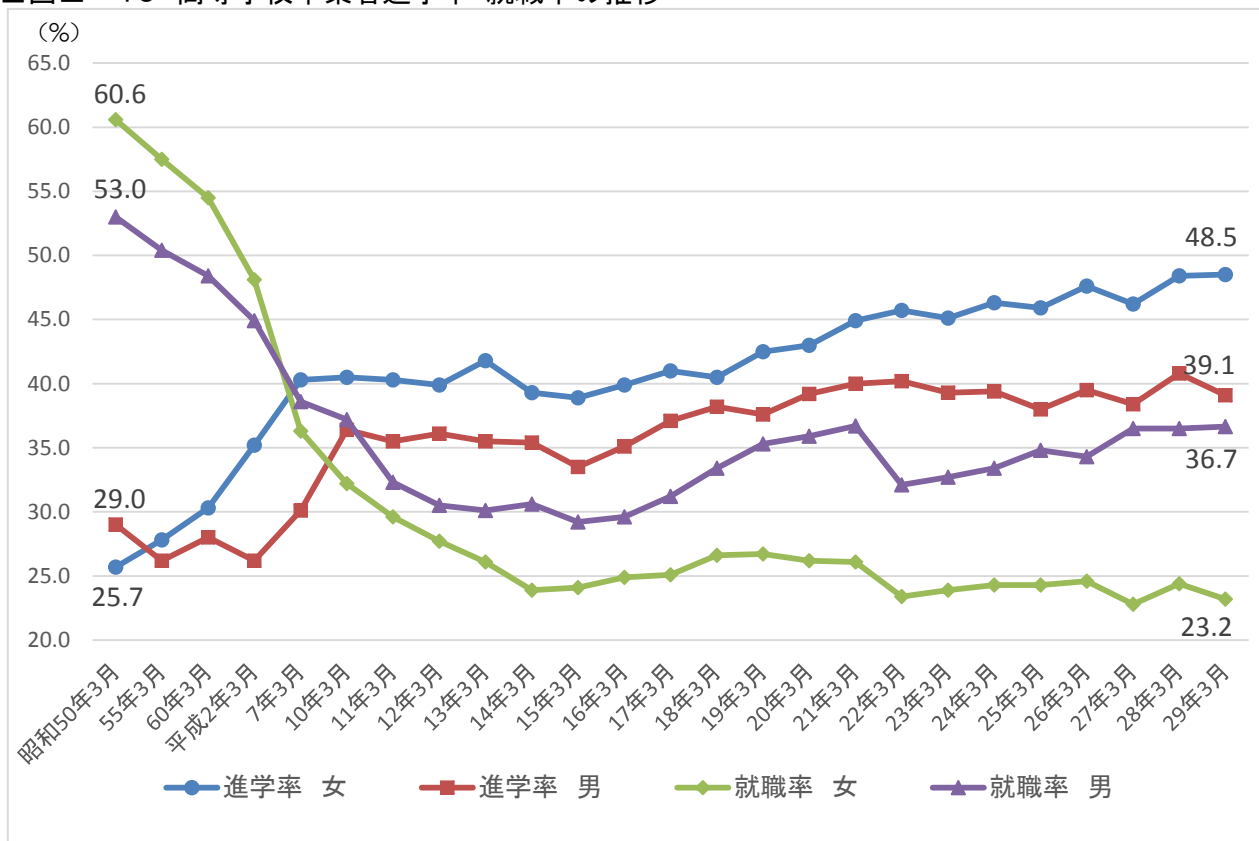


■表Ⅲ－10 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移

卒業年月	進学率(就職進学含む)(%)			就職率(就職進学含む)(%)		
	総数	女	男	総数	女	男
昭和50年 3月	27.3	25.7	29.0	56.8	60.6	53.0
55年 3月	27.0	27.8	26.2	53.9	57.5	50.4
60年 3月	29.2	30.3	28.0	51.4	54.5	48.4
平成2年 3月	30.7	35.2	26.2	46.5	48.1	44.9
7年 3月	35.2	40.3	30.1	37.4	36.3	38.6
10年 3月	38.5	40.5	36.4	34.7	32.2	37.2
11年 3月	37.9	40.3	35.5	30.9	29.6	32.3
12年 3月	38.0	39.9	36.1	29.1	27.7	30.5
13年 3月	37.5	41.8	35.5	28.5	26.1	30.1
14年 3月	37.3	39.3	35.4	27.3	23.9	30.6
15年 3月	36.2	38.9	33.5	26.7	24.1	29.2
16年 3月	37.5	39.9	35.1	27.3	24.9	29.6
17年 3月	39.0	41.0	37.1	28.2	25.1	31.2
18年 3月	39.4	40.5	38.2	30.0	26.6	33.4
19年 3月	40.1	42.5	37.6	31.0	26.7	35.3
20年 3月	41.0	43.0	39.2	32.2	26.2	35.9
21年 3月	42.4	44.9	40.0	31.4	26.1	36.7
22年 3月	42.9	45.7	40.2	27.9	23.4	32.1
23年 3月	42.2	45.1	39.3	28.4	23.9	32.7
24年 3月	42.8	46.3	39.4	28.9	24.3	33.4
25年 3月	41.9	45.9	38.0	29.6	24.3	34.8
26年 3月	43.5	47.6	39.5	29.5	24.6	34.3
27年 3月	42.3	46.2	38.4	29.7	22.8	36.5
28年 3月	44.6	48.4	40.8	30.5	24.4	36.5
29年 3月	43.7	48.5	39.1	30.0	23.2	36.7

注: 通信制課程卒業生は含まない  
資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－10 高等学校卒業者進学率・就職率の推移

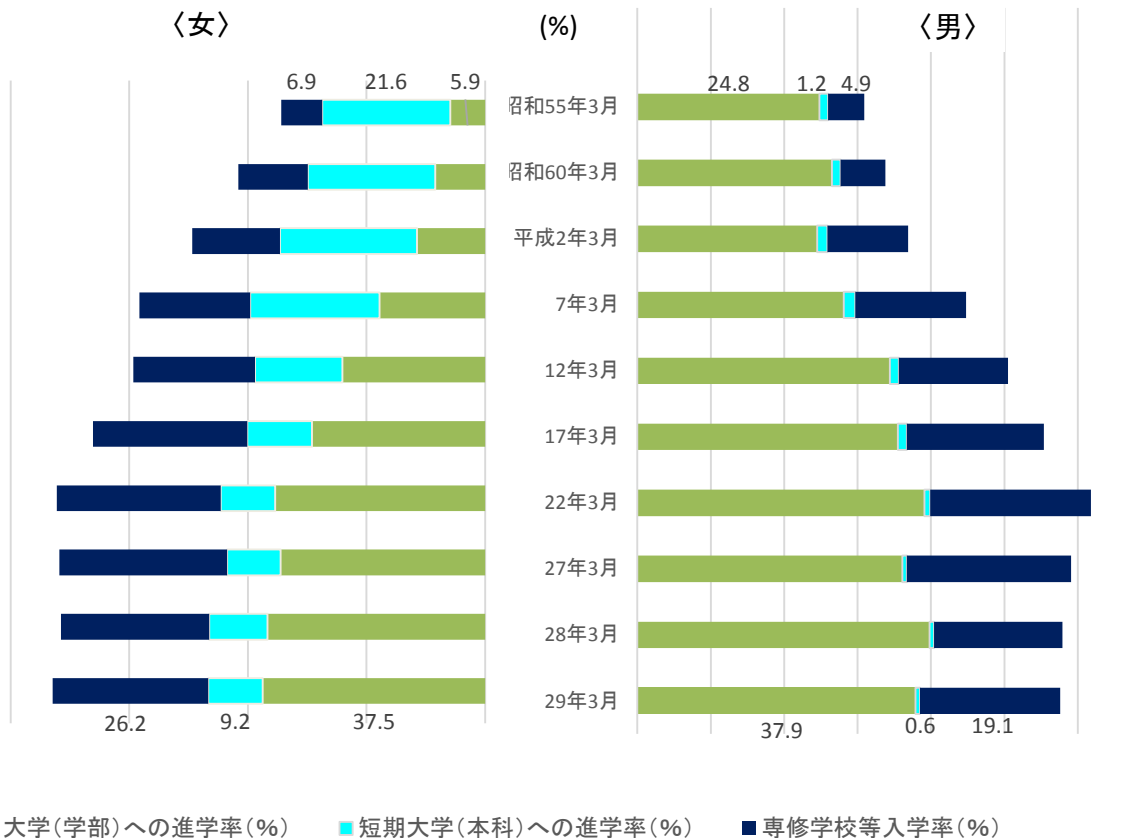


■表Ⅲ－11 高等学校卒業者の大学、短期大学及び専修学校等入学率の推移

卒業年月	大学(学部)への進学率(%)			短期大学(本科)への進学率(%)			専修学校等入学率(%)		
	総数	女	男	総数	女	男	総数	女	男
昭和55年3月	15.4	5.9	24.8	11.4	21.6	1.2	5.9	6.9	4.9
60年3月	17.5	8.4	26.5	11.4	21.5	1.2	8.9	11.7	6.1
平成2年3月	18.0	11.5	24.5	12.3	23.1	1.4	12.9	14.8	11.0
7年3月	23.0	17.8	28.1	11.7	21.8	1.6	16.9	18.7	15.1
12年3月	29.3	24.1	34.4	8.0	14.7	1.2	17.7	20.5	14.9
17年3月	32.4	29.2	35.5	6.1	10.9	1.2	22.4	26.0	18.7
22年3月	37.3	35.4	39.1	5.0	9.2	0.8	24.8	27.6	21.9
27年3月	35.3	34.5	36.1	4.8	9.0	0.6	25.4	28.3	22.4
28年3月	38.3	36.7	39.8	5.2	9.8	0.6	21.3	25.0	17.5
29年3月	37.7	37.5	37.9	4.8	9.2	0.6	17.2	26.2	19.1

注: 通信制課程卒業生は含まない  
資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－11 高等学校卒業者の大学、短期大学及び専修学校等入学率の推移



(5) 中学校、高等学校におけるDV予防教育の実績

特定非営利法人「DV防止ながさき」への委託による学校等へのDV予防教育は、平成29年度は、中学校26人、高等学校5,900人に対して実施した。

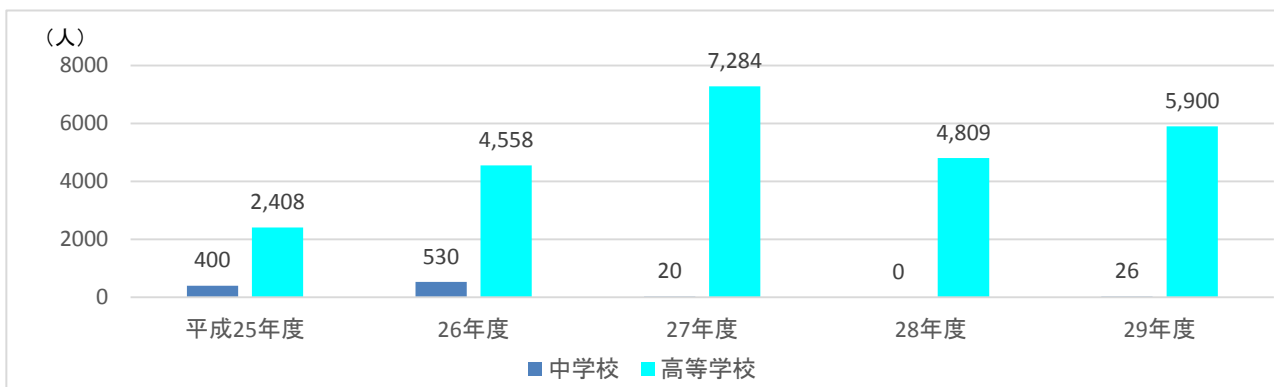
■表Ⅱ－12 中学校、高等学校におけるDV予防教育の実績(受講者数)

(単位:人)

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中学校	400	530	20	0	26
高等学校	2,408	4,558	7,284	4,809	5,900

資料:県教育庁調

■図Ⅱ－12 中学校、高等学校におけるDV予防教育の実績(受講者数)



(6) 児童生徒の携帯電話所有率

平成29年度の県内小・中・高校生の携帯電話の自己所有については、小学校高学年は4割超、中学生は5割超であり、高校生においては9割を超える生徒が携帯電話を所有している。

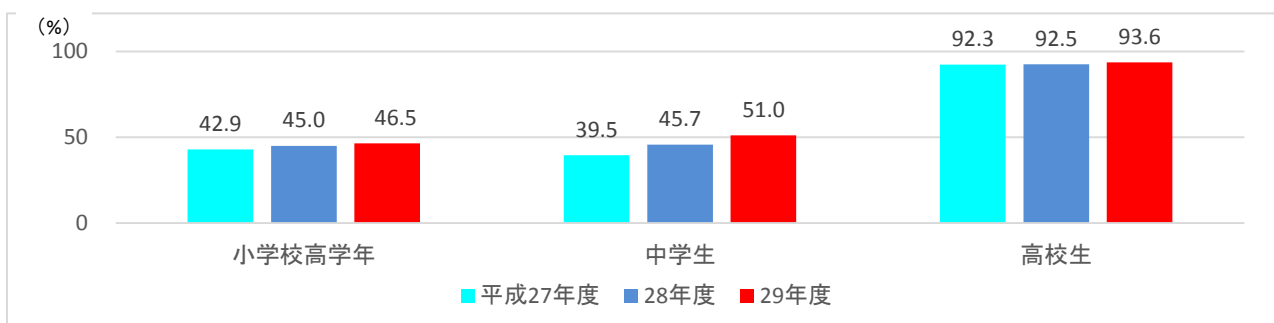
■表Ⅱ－13 児童生徒の携帯電話所有率

(単位:率)

	平成27年度	28年度	29年度
小学校高学年	42.9	45.0	46.5
中学生	39.5	45.7	51.0
高校生	92.3	92.5	93.6

資料:県教育庁調

■図Ⅱ－13 児童生徒の携帯電話所有率



(7) 大学の状況

全国の大学生の女性の数は、平成元年の518,283人から平成29年には1,156,021人と約2倍に増加している。  
なお、男性の数は微増にとどまっているが、依然として女性を上回っている。

■表Ⅲ－14 大学の関係学科別・男女別在学生数(全国)

区分	平成元年度					
	総数		女		男	
	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)
人 文 科 学	290,387	15.1	188,390	36.35	101,997	7.23
社 会 科 学	759,636	39.4	98,977	19.10	660,659	46.83
理 学	63,997	3.3	11,695	2.26	52,302	3.71
工 学	379,405	19.7	12,840	2.48	366,565	25.98
農 学	64,975	3.4	12,245	2.36	52,730	3.74
保 健	117,712	6.1	43,866	8.46	73,846	5.23
商 船	1,687	0.1	74	0.01	1,613	0.11
家 政	35,794	1.9	35,339	6.82	455	0.03
教 育	139,565	7.2	75,103	14.49	64,462	4.57
芸 術	47,005	2.4	30,568	5.90	16,437	1.17
そ の 他	28,974	1.5	9,186	1.77	19,788	1.40
計	1,929,137	100.0	518,283	100.00	1,410,854	100.0

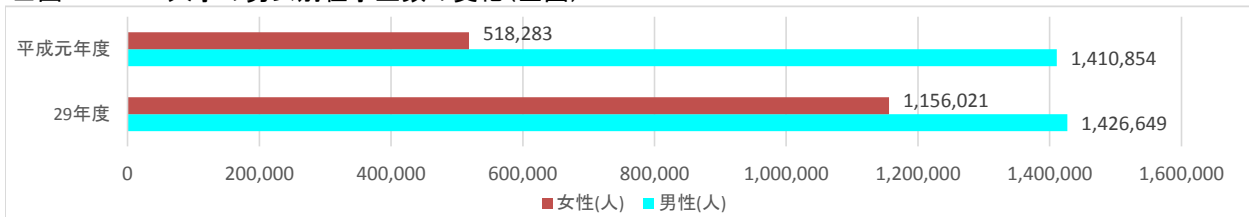
区分	29年度					
	総数		女		男	
	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)
人 文 科 学	364,621	14.1	237,822	20.57	126,799	8.89
社 会 科 学	833,256	32.3	291,977	25.26	541,279	37.94
理 学	79,008	3.1	21,529	1.86	57,479	4.03
工 学	384,724	14.9	55,975	4.84	328,749	23.04
農 学	76,676	3.0	34,309	2.97	42,367	2.97
保 健	324,689	12.6	197,775	17.11	126,914	8.90
商 船	398	0.0	51	0.00	347	0.02
家 政	70,948	2.7	64,292	5.56	6,656	0.47
教 育	191,153	7.4	113,000	9.77	78,153	5.48
芸 術	70,341	2.7	49,439	4.28	20,902	1.47
そ の 他	186,856	7.2	89,852	7.77	97,004	6.80
計	2,582,670	100.0	1,156,021	100.0	1,426,649	100.0

注1: 数値は平成29年5月1日現在

注2: 短期大学の学生数は含まない

資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－14 大学の男女別在学生数の変化(全国)



(8) 短期大学(本科)の状況

全国の短期大学生の女性の数は、平成元年の415,522人から平成29年には106,642人と4分の1に減少している。

■表Ⅲ－15 短期大学(本科)の男女別在学生数(全国)

年度	総数		女		男	
	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)	学生数(人)	割合(%)
平成元年	455,696	60.0	415,522	54.7	40,174	5.3
29年	119,728	187.1	106,642	166.6	13,086	20.4

注: 数値は平成29年5月1日現在

資料: 文部科学省「学校基本調査」

■図Ⅲ－15 短期大学(本科)の男女別在学生数の変化(全国)

